

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成10年4月1日
(第11期) 至 平成11年3月31日

関東財務局長 殿

平成11年6月30日提出

会社名 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
(旧会社名 エヌ・ティ・ティ・データ通信株式会社)

英 訳 名 NTT DATA CORPORATION

代表者の役職氏名 代表取締役社長 青 木 利 晴

本店の所在の場所 東京都江東区豊洲三丁目3番3号 電話番号 (03)5546-8119

総務部株式担当
連絡者 部長 寒 河 江 弘 信

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名	称	所	在	地
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	関東支社	埼玉県大宮市桜木町一丁目9番6		
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	東海支社	愛知県名古屋市中区錦二丁目17番21号		
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	関西支社	大阪府大阪市北区堂島三丁目1番21号		
東 京 証 券 取 引 所		東京都中央区日本橋兜町2番1号		

(注) 平成10年6月26日開催の第10回(平成10年3月期)定時株主総会の決議により、平成10年8月1日をもって会社名を「エヌ・ティ・ティ・データ通信株式会社」から「株式会社エヌ・ティ・ティ・データ」に変更いたしました。

(本書面の枚数 表紙共47枚)

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 会社の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 会社の沿革	3
3. 資本金の推移	4
4. 株式の総数	4
5. 株式の状況	4
5の2. 取締役又は使用人への譲渡及び利益又は資本準備金による 消却に係る自己株式の取得等の状況	6
6. 配当政策	6
7. 株価及び株式売買高の推移	7
8. 役員 の 状 況	8
9. 従 業 員 の 状 況	16
第2 事業の概況	17
1. 会社の目的及び事業の内容	17
2. 経営上の重要な契約	19
3. 研究開発活動	20
第3 営業の状況	21
1. 概 況	21
2. 生産能力	25
3. 生産実績	25
4. 仕入実績	25
5. 受注状況と生産計画等	26
6. 販売実績	27
第4 設備の状況	28
1. 設 備	28
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	30
第5 経理の状況	31
1. 財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	35
(3) 利益処分計算書	39
(4) 附属明細表	49
2. 主な資産・負債及び収支の内容	56
3. 資金収支の状況	60
4. そ の 他	61
第6 企業集団等の状況	62
1. 企業集団等の概況	62
2. 企業集団の状況	64
3. 関連当事者との取引	79
監査報告書	81
第7 株式事務の概要	87
第8 参考情報	88
第二部 保証会社等の情報	89

第一部 企 業 情 報

第1 会社の概況

1. 主要な経営指標等の推移

(1) 最近5事業年度に係る経営指標等の推移

回 次	第 7 期	第 8 期	第 9 期	第 10 期	第 11 期
決 算 年 月	平成 7 年 3 月	平成 8 年 3 月	平成 9 年 3 月	平成10年 3 月	平成11年 3 月
売 上 高 (百万円)	470,518	553,563	602,836	669,228	705,464
経 常 利 益 (百万円)	18,381	22,123	27,040	29,641	37,181
当 期 純 利 益 (百万円)	7,207	11,450	14,205	15,401	16,271
資 本 金 (百万円) (発行済株式総数) (株)	10,000 (200,000)	67,335 (253,000)	67,335 (253,000)	67,335 (253,000)	142,520 (2,805,000)
純 資 産 額 (百万円)	49,943	181,718	193,108	205,888	369,298
総 資 産 額 (百万円)	718,180	809,565	849,177	896,583	997,875
自 己 資 本 比 率 (%)	7.0	22.4	22.7	23.0	37.0
1 株 当 た り 純 資 産 額 (円)	249,715.81	718,253.00	763,276.50	813,788.76	131,657.08
1 株 当 た り 配 当 額 (円) (内1株当たり中間配当額) (円)	5,000 (2,500)	10,000 (2,500)	10,000 (3,250)	10,000 (3,250)	1,000 (500)
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (円)	36,039.59	51,224.93	56,148.17	60,876.82	5,889.71
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (円)		-	-	-	-
配 当 性 向 (%)	13.9	21.4	17.8	16.4	17.2
従 業 員 数 (人)	9,609	9,760	9,916	10,098	10,334

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2. 平成10年8月1日をもって、50,000円額面普通株式1株を5,000円額面普通株式10株に株式分割(額面変更)いたしました。また、1株当たり当期純利益は、期首に株式分割(額面変更)が行われたものとして計算しております。
 3. 第11期中間配当に関する取締役会決議年月日は、平成10年11月16日であります。
 4. 転換社債及び新株引受権付社債を発行していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。

(2) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

決 算 年 月	平成 7 年 3 月	平成 8 年 3 月	平成 9 年 3 月	平成10年 3 月	平成11年 3 月
連 結 売 上 高 (百万円)	479,938	562,226	611,603	676,581	710,152
連 結 経 常 利 益 (百万円)	18,703	22,821	27,254	30,198	37,747
連 結 当 期 純 利 益 (百万円)	7,121	11,671	14,240	15,612	16,312
連 結 純 資 産 額 (百万円)	49,408	181,396	192,816	205,799	369,243
連 結 総 資 産 額 (百万円)	723,967	814,046	854,386	900,693	1,002,805
連結ベースの1株当たり 純 資 産 額 (円)	247,041.42	716,983.54	762,118.82	813,436.03	131,637.63
連結ベースの1株当たり 当 期 純 利 益 (円)	35,608.05	52,212.02	56,288.09	61,708.29	5,904.64
連結ベースの潜在株式調整後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (円)		-	-	-	-

- (注) 1. 連結売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2. 転換社債及び新株引受権付社債を発行していないため、連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。

2. 会 社 の 沿 革

(当 社 設 立 前)

年 月	沿 革
昭和42年10月	日本電信電話公社にデータ通信本部の設置。
昭和60年 4月	日本電信電話株式会社の設立。
11月	データ通信本部からデータ通信事業本部へ改組。

(当 社 設 立 経 緯)

当社は、効率的な事業展開及び公正競争の確保の観点から、日本電信電話株式会社より分離独立するために、昭和63年5月23日に設立され、同年7月1日に日本電信電話株式会社データ通信事業本部に属する営業を譲り受け、営業を開始いたしました。

(当 社 設 立 後)

昭和63年 5月	資本金 100 億円により東京都港区に設立。
6月	特別第二種電気通信事業者(第 20 号)の登録。
7月	日本電信電話株式会社から同社データ通信事業本部に属する営業を譲り受け、営業を開始。 〔6 事業部(公共、金融、産業、フィールドサービス等)、9 支社(信越、東海、北陸、関西、中 国、四国、九州、東北及び北海道)、研究開発部門等の設置。〕
10月	建設業 建設大臣許可((特-63)第 13287 号)。 システム科学研究所の設置。
平成元年 7月	事業部を改組し、公共、金融及び産業の各システム事業本部の設置。
平成 2年 2月	米国支店の設置。 システムインテグレーターの登録・認定。
平成 3年 4月	英国支店の設置。
平成 4年 8月	ネットワークコンピューティング事業部の設置。
11月	本店所在地を東京都江東区へ移転。
平成 5年 3月	関東支社及び神奈川支店の設置。
11月	デミング賞実施賞を受賞。
平成 6年 4月	技術開発本部の設置。 香港支店の設置。
7月	パッケージインテグレーション本部の設置。
平成 7年 4月	東京証券取引所市場第二部上場。
8月	システムマネジメント事業部の設置。
平成 8年 6月	UniSQL 製品事業推進部の設置。 商号の英文表示を NTT DATA CORPORATION に変更。
7月	新世代情報サービス本部の設置。
9月	東京証券取引所市場第一部指定。
平成 9年 4月	新世代情報サービス本部を改組するとともに、ネットワークコンピューティング事業部を統合し、新世代情報サービス事業本部を設置。 ファシリティマネジメント事業部の設置。
5月	マレーシア支店の設置。
平成10年 8月	商号を「株式会社エヌ・ティ・ティ・データ」に変更。
11月	電気通信事業法の改正により、特別第二種電気通信事業者から一般第二種電気通信事業者へ変更。

3. 資本金の推移

年月日	増資額	増資後資本金	摘要	
	千円	千円		
平成7年4月26日	7,010,000	17,010,000	有償一般募集 発行株式数	20,000株
			発行価格	1,040,000円
			資本組入額	350,500円
平成8年2月15日	50,325,000	67,335,000	有償一般募集 発行株式数	33,000株
			発行価格	3,050,000円
			資本組入額	1,525,000円
平成10年5月12日	75,185,000	142,520,000	有償一般募集 発行株式数	27,500株
			発行価格	5,468,000円
			資本組入額	2,734,000円

4. 株式の総数

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	11,220,000株	
計	11,220,000	

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数		上場証券取引所又は登録証券業協会名	摘要
			事業年度末現在 (平成11年3月31日現在)	提出日現在 (平成11年6月30日現在)		
	記名式額面株式 (券面額5,000円)	普通株式	株 2,805,000	株 2,805,000	東京証券取引所 市場第一部	議決権あり
	計		2,805,000	2,805,000		

(注) 平成10年6月26日開催の第10回定時株主総会において、株式分割(額面変更)を実施するための定款一部変更が決議され、平成10年5月21日開催の取締役会決議に基づき、平成10年8月1日をもって、50,000円額面普通株式1株を5,000円額面普通株式10株に株式分割(額面変更)いたしました。この結果、平成10年8月1日をもって、発行済株式数は280,500株から2,805,000株に増加いたしました。

5. 株式の状況

(1) 所有者別状況

区分	株式の状況							端株の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数	人 -	313	71	824	443 (6)	39,072	40,723	
所有株式数	株 -	737,956	17,307	1,555,432	290,683 (82)	203,622	2,805,000	-
割合	% -	26.31	0.62	55.45	10.36 (0.00)	7.26	100	

(注) 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が620株含まれております。

(2) 所有数別状況

区 分	株 式 の 状 況								端株の 状 況
	1,000 株以上	500 株以上	100 株以上	50 株以上	10 株以上	5 株以上	1 株以上	計	
株 主 数	人 134	57	399	432	7,689	4,044	27,968	40,723	
割 合	% 0.33	0.14	0.98	1.06	18.88	9.93	68.68	100	
所有株式数	株 2,482,265	41,198	77,287	27,131	109,125	23,802	44,192	2,805,000	-
割 合	% 88.49	1.47	2.75	0.97	3.89	0.85	1.58	100	

(注)「500株以上」には、証券保管振替機構名義の株式が620株含まれております。

(3) 大 株 主

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合
日 本 電 信 電 話 株 式 会 社	東京都新宿区西新宿三丁目19番2号	株 1,520,010	% 54.18
住友信託銀行株式会社(信託口)	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号	102,226	3.64
三菱信託銀行株式会社信託口	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	70,022	2.49
中央信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区京橋一丁目7番1号	68,141	2.42
東洋信託銀行株式会社(信託勘定A口)	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号	40,563	1.44
安 田 信 託 銀 行 株 式 会 社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	36,945	1.31
ステートストリートバンク・トラストカンパニー (常任代理人 株式会社富士銀行兜町カステイ業務室)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	32,942	1.17
株式会社大和銀行年金信託運用部	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	25,686	0.91
三 井 信 託 銀 行 株 式 会 社	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号	22,314	0.79
東洋信託銀行株式会社(信託勘定B口)	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号	19,961	0.71
計	—————	1,938,810	69.11

(4) 議 決 権 の 状 況

発行済株式	議 決 権 の な い 株 式 数 株	議 決 権 の あ る 株 式 数		端 株 数 株	摘 要
		自 己 株 式 等 株	そ の 他 株		
	-	-	2,805,000	-	

(注) 「議決権のある株式数」の「その他」には、証券保管振替機構名義の株式が620株含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所 有 株 式 数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘 要
	氏名又は名称	住 所	自己名義 株	他人名義 株	計 株		
			-	-	-	-	
	計		-	-	-	-	

5 の 2 . 取締役又は使用人への譲渡及び利益又は資本準備金による消却に係る自己株式の取得等の状況

(1) 前授權期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る授權状況

該当事項はありません。

6 . 配 当 政 策

当社は、今後とも効率的な事業運営による収益力の向上及び財務体質の強化を通じて、業績の向上を図るとともに、適正な配分を行うことを基本方針としております。

以上の方針に基づき、当期（平成11年3月期）においては、中間配当金として1株当たり500円を実施いたしました。期末における配当金は、1株当たり500円とし、年間配当金を1株当たり1,000円といたしました。その結果、当期は配当性向17.2%及び株主資本配当率0.8%となりました。

当期の内部留保資金については、新規市場の創造、システム開発の効率化を実現するうえで基盤となる各種先端技術開発等の投資に充当することなどにより、市場価格の低下及び市場競争の激化にみられる厳しい事業環境において、今後とも継続的かつ安定的な成長の維持に努めてまいります。

7. 株価及び株式売買高の推移

最近5年間の 事業年度別 最高・最低株価	回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期	
	決算年月	平成7年3月	平成8年3月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	
最高		- 円	3,600,000	3,720,000	7,190,000	6,260,000 1,050,000	
最低		- 円	1,210,000	3,020,000	3,260,000	4,310,000 430,000	
当事業年度中 最近6箇月間の 月別最高・最低株価 及び株式売買高	月別	平成10年 10月	11月	12月	平成11年 1月	2月	3月
	最高	530,000円	548,000	565,000	607,000	695,000	1,050,000
	最低	430,000円	488,000	514,000	540,000	590,000	657,000
	売買高	128,524株	71,127	65,456	125,666	183,528	509,113

- (注) 1. 当社株券は平成7年4月26日から東京証券取引所市場第二部に上場されておりますので、それ以前については該当はありません。また、平成8年9月2日をもって東京証券取引所市場第一部に指定されております。
2. 最高・最低株価及び株式売買高については、平成8年8月30日以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであり、平成8年9月2日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
3. 平成10年8月1日をもって、50,000円額面普通株式1株を5,000円額面普通株式10株に株式分割（額面変更）しておりますので、第11期の印は株式分割（額面変更）後の株価であり、また当事業年度中最近6箇月間の月別最高・最低株価及び株式売買高は株式分割（額面変更）後によるものであります。

8. 役員 の 状 況

役名及び職名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所 有 株 式 数
代表取締役 会 長	神 林 留 雄 (昭和8年2月12日生)	昭和 30年 3月 東京大学法学部卒業 30年 4月 日本電信電話公社入社 平成 2年 6月 日本電信電話株式会社 代表取締役副社 長 3年 2月 同社 代表取締役副社長 総合企画本部 長 5年 7月 同社 代表取締役副社長 法人営業本部 長 6年 6月 当社 顧問 7年 6月 当社 代表取締役社長 8年10月 汎用電子乗車券技術研究組合 理事長 (現在に至る) 11年 2月 日本デビットカード推進協議会 会長(現在 に至る) 11年 6月 当社 代表取締役会長(現在に至る)	株 80
代表取締役 社 長	青 木 利 晴 (昭和14年3月21日生)	昭和 42年 3月 東京大学大学院工学系研究科博士課程修 了 42年 4月 日本電信電話公社入社 平成 4年 6月 日本電信電話株式会社 取締役 通信網 総合研究所長 6年 7月 同社 取締役 通信網研究所長 通信網 総合研究所長兼務 8年 6月 同社 常務取締役 研究開発本部長 通 信網総合研究所長兼務 8年 7月 同社 常務取締役 知的財産部長兼務 8年 8月 同社 常務取締役 研究開発本部長 通 信網総合研究所長兼務 9年 6月 同社 代表取締役副社長 研究開発本部 長 通信網総合研究所長兼務 マルチメディア ネットワークサービス事業本部長兼務 9年10月 同社 代表取締役副社長 研究開発本部 長 マルチメディアネットワークサービス事業本部長兼 務 10年 6月 同社 代表取締役副社長 研究開発本部 長 マルチメディア推進本部長兼務 11年 1月 同社 代表取締役副社長 11年 6月 当社 代表取締役社長(現在に至る)	-
代表取締役 副 社 長 〔COEシステム 本 部 長〕	河 合 輝 欣 (昭和16年10月20日生)	昭和 41年 3月 慶應義塾大学大学院工学研究科修士課程 修了 41年 4月 日本電信電話公社入社 平成 元年 7月 当社 公共システム事業本部第一公共システム 事業部長 3年 6月 当社 取締役 公共システム事業本部第一公 共システム事業部長 公共システム事業本部企画 部長兼務 7年 6月 当社 常務取締役 公共システム事業本部長 公共システム事業本部第一公共システム事業部長 兼務 7年 7月 当社 常務取締役 公共システム事業本部長 9年 6月 当社 代表取締役副社長 11年 4月 当社 代表取締役副社長 COEシステム本 部長(現在に至る)	49

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
代表取締役 副社長	高木 繁 俊 (昭和16年3月9日生)	昭和 39年 3月 東京大学法学部卒業 39年 4月 郵政省入省 平成 元年 6月 同省 北陸郵政局長 2年 7月 同省 近畿電気通信監理局長 3年 6月 同省 東京郵政局長 5年 7月 同省 簡易保険局長 7年 6月 当社 常務取締役 10年 6月 当社 代表取締役副社長(現在に至る) 10年12月 Iマ・テイ・テイ・テータ(中国)有限責任会社 董事長(現在に至る)	株 34
代表取締役 副社長	佐藤 誠 (昭和18年6月22日生)	昭和 41年 3月 東京大学経済学部卒業 41年 4月 日本電信電話公社入社 平成 5年 4月 当社 経理部長 5年 7月 当社 理事 経理部長 7年 6月 当社 取締役 総務部長 経理部長兼務 7年 7月 当社 取締役 総務部長 9年 6月 当社 常務取締役 東海支社長 11年 6月 当社 代表取締役副社長(現在に至る)	27
常務取締役	萩原 昇 (昭和16年11月29日生)	昭和 40年 3月 東京大学法学部卒業 40年 4月 厚生省入省 平成 3年 7月 社会保険庁社会保険大学校長 4年 7月 厚生省大臣官房審議官 5年 7月 医薬品副作用被害救済・研究振興基金理事 6年 4月 医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構理事 7年 6月 当社 取締役 8年 6月 当社 常務取締役(現在に至る)	36
常務取締役 〔金融システム 事業本部長〕	杉山 元 伸 (昭和17年2月17日生)	昭和 41年 3月 大阪大学工学部卒業 41年 4月 日本電信電話公社入社 平成 元年 7月 当社 ネットワーク事業部長 4年 8月 当社 ネットワークコンピュータ・ユティリティ事業部長 5年 7月 当社 理事 ネットワークコンピュータ・ユティリティ事業部長 7年 6月 当社 理事 金融システム事業本部金融営業部長 当社 取締役 金融システム事業本部金融営業本部長 9年 6月 株式会社金融システム総合研究所 代表取締役社長(現在に至る) 当社 常務取締役 金融システム事業本部長(現在に至る) サンアップル・コンサルティング株式会社 代表取締役社長(現在に至る)	32

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
常務取締役 〔公共システム事業本部長〕	浜口友一 (昭和19年4月20日生)	昭和42年3月 京都大学工学部卒業 42年4月 日本電信電話公社入社 平成2年7月 当社 産業システム事業本部産業システム事業部長 産業システム事業本部企画部長兼務 3年4月 当社 産業システム事業本部第一産業システム事業部長 6年7月 当社 理事 産業システム事業本部第一産業システム事業部長 7年6月 当社 取締役 産業システム事業本部第一産業システム事業部長 8年7月 当社 取締役 経営企画部長 9年6月 I.N.T.E.I.データクリエイション株式会社 代表取締役社長(現在に至る) 当社 常務取締役 公共システム事業本部長(現在に至る) 10年9月 北京NTT DATA 系统集成有限公司 董事長(現在に至る) 11年6月 当社 常務取締役 公共システム事業本部第一公共システム事業部長兼務(現在に至る)	株 29
常務取締役 〔産業システム事業本部長〕	大橋純 (昭和20年3月20日生)	昭和44年3月 東京大学大学院工学系研究科修士課程修了 44年4月 日本電信電話公社入社 平成5年3月 当社 経営企画部長 6年7月 当社 理事 経営企画部長 7年6月 当社 取締役 経営企画部長 8年7月 当社 取締役 産業システム事業本部長 8年12月 当社 取締役 産業システム事業本部第二産業システム事業部長兼務 9年4月 当社 取締役 産業システム事業本部長 9年6月 当社 常務取締役 産業システム事業本部長(現在に至る) 10年6月 スター・コミュニケーションズ株式会社 代表取締役副社長(現在に至る)	32
常務取締役	磯井正義 (昭和18年4月2日生)	昭和42年3月 京都大学法学部卒業 42年4月 郵政省入省 平成2年7月 同省 東北電気通信監理局長 3年6月 同省 九州電気通信監理局長 5年7月 同省 九州郵政局長 6年7月 同省 関東電気通信監理局長 7年7月 簡易保険福祉事業団 理事 10年6月 当社 常務取締役(現在に至る)	14

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
取締役 〔公共システム事業本部第四公共システム事業部長〕	野村 萱三 (昭和17年7月12日生)	昭和 41年 3月 慶應義塾大学工学部卒業 41年 4月 日本電信電話公社入社 63年 7月 当社 金融システム事業部担当部長 平成 元年 7月 当社 金融システム事業本部担当部長 2年12月 当社 公共システム事業本部第四公共システム事業部長 7年 7月 当社 理事 公共システム事業本部第四公共システム事業部長 8年 6月 当社 取締役 公共システム事業本部第四公共システム事業部長(現在に至る) 9年 3月 イヌ・ティ・ティ・データ・クリティ株式会社 代表取締役社長(現在に至る)	株 20
取締役 〔公共システム事業本部第三公共システム事業部長〕	山森 俊彦 (昭和21年3月7日生)	昭和 43年 3月 東北大学工学部卒業 43年 4月 日本電信電話公社入社 60年11月 日本電信電話株式会社 データ通信事業本部公共システム事業部担当部長 63年 7月 当社 公共システム事業部担当部長 63年 8月 当社 中国支社長 平成 5年 3月 当社 人材開発部長 7年 6月 当社 公共システム事業本部第三公共システム事業部長 9年 6月 当社 取締役 公共システム事業本部第三公共システム事業部長(現在に至る)	21
取締役 (人事部長)	小島 武雄 (昭和20年8月25日生)	昭和 44年 3月 一橋大学商学部卒業 44年 4月 日本電信電話公社入社 63年 1月 日本電信電話株式会社 データ通信事業本部金融システム事業部営業企画統括部長 63年 7月 当社 金融システム事業部営業企画統括部長 平成 元年 7月 当社 金融システム事業本部営業推進部長 3年 6月 当社 営業推進部長 5年 6月 当社 広報部長 9年 6月 当社 取締役 人事部長(現在に至る)	13
取締役 (東海支社長)	芳賀 克己 (昭和20年11月27日生)	昭和 44年 3月 電気通信大学電子工学科卒業 44年 4月 日本電信電話公社入社 平成 5年 3月 当社 公共システム事業本部第三公共システム事業部長 7年 6月 当社 フィールドサービス事業部長 8年 7月 当社 理事 フィールドサービス事業部長 9年 4月 当社 フィールドサービス事業部長 9年 6月 当社 取締役 フィールドサービス事業部長 10年 3月 イヌ・ティ・ティ・データ・カスタムサービス株式会社 代表取締役社長(現在に至る) 11年 4月 当社 取締役 フィールドサービス事業部企画部長兼務 11年 6月 当社 取締役 東海支社長(現在に至る) イヌ・ティ・ティ・データ東海テクノ株式会社 代表取締役社長(現在に至る)	14

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
取締役 (技術開発本部長)	荒川 弘 (昭和21年8月9日生)	昭和 46年 3月 北海道大学大学院工学研究科修士課程修了 46年 4月 日本電信電話公社入社 63年 4月 日本電信電話株式会社 テレコム事業本部開発本部主幹技師 63年 7月 当社 開発本部主幹技師 63年10月 当社 開発本部第二技術部長 平成 6年 4月 当社 技術開発本部マルチメディア技術セクショ 9年 6月 当社 取締役 技術開発本部長(現在に至る) 11年 4月 当社 取締役 COEシステム本部副本部長兼務(現在に至る)	株 12
取締役 (公共システム事業本部第二公共システム事業部長)	堀越 政美 (昭和22年1月6日生)	昭和 46年 3月 日本大学大学院理工学研究科修士課程修了 46年 4月 日本電信電話公社入社 60年 6月 日本電信電話株式会社 テレコム本部公共システム部調査役 60年11月 同社 テレコム事業本部公共システム事業部担当部長 63年 7月 当社 公共システム事業部担当部長 平成 元年 7月 当社 公共システム事業本部第一公共システム事業部第一システム統括部長 5年10月 当社 公共システム事業本部第二公共システム事業部長 9年 6月 当社 取締役 公共システム事業本部第二公共システム事業部長(現在に至る) 10年 4月 イヌ・テイ・テイ・テータ・ソリューション株式会社 代表取締役社長(現在に至る) 10年 8月 株式会社社会情報クリエイティブ 代表取締役社長(現在に至る)	26
取締役 (経理部長)	牧谷 嘉孝 (昭和22年7月30日生)	昭和 45年 4月 東京大学経済学部卒業 45年 5月 日本電信電話公社入社 平成 4年 4月 日本電信電話株式会社 松山支店長 6年 7月 同社 ネットワーク部担当部長 7年 7月 同社 考査室長 8年 7月 同社 法務考査部担当部長 9年 7月 当社 総務部担当部長 10年 7月 当社 関連企業部長 11年 6月 当社 取締役 経理部長(現在に至る)	-

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
取締役 〔金融システム事業本部金融営業本部長〕	平田昇 (昭和23年1月1日生)	昭和45年3月 福井大学工学部卒業 45年4月 日本電信電話公社入社 63年10月 当社 情報システム部担当部長 平成3年2月 当社 金融システム事業本部担当部長 4年6月 当社 金融システム事業本部企画部長 5年11月 当社 北陸支社長 9年6月 当社 金融システム事業本部金融営業本部長 11年6月 当社 取締役 金融システム事業本部金融営業本部長(現在に至る)	株 10
取締役 〔産業システム事業本部産業営業本部長〕	山下徹 (昭和22年10月9日生)	昭和46年3月 東京工業大学工学部卒業 46年4月 日本電信電話公社入社 63年10月 当社 開発本部企画部長 平成3年4月 当社 人事部担当部長 6年6月 当社 産業システム事業本部第一産業システム事業部営業部長 8年7月 当社 産業システム事業本部第一産業システム事業部長 11年4月 当社 産業システム事業本部産業営業本部長 産業システム事業本部第一産業システム事業部長兼務 産業システム事業本部第二産業システム事業部長兼務 11年6月 当社 取締役 産業システム事業本部産業営業本部長 産業システム事業本部第一産業システム事業部長兼務 産業システム事業本部第二産業システム事業部長兼務(現在に至る)	-
取締役 (九州支社長)	小南俊一 (昭和23年3月16日生)	昭和46年3月 九州大学経済学部卒業 46年4月 日本電信電話公社入社 63年12月 当社 公共システム事業部第二システム統括部長 平成元年7月 当社 公共システム事業本部第一公共システム事業部第二システム統括部長 2年12月 当社 公共システム事業本部第四公共システム事業部第二システム統括部長 5年7月 当社 公共システム事業本部第四公共システム事業部企画統括部長 8年7月 当社 九州支社長 11年6月 当社 取締役 九州支社長(現在に至る)	-
取締役 〔新世代情報サービス事業本部長〕	宇治則孝 (昭和24年3月27日生)	昭和48年3月 京都大学大学院工学研究科修了 48年4月 日本電信電話公社入社 平成元年7月 当社 産業システム事業本部産業システム事業部営業部長 2年3月 当社 産業システム事業本部産業システム事業部SIS営業部長 3年4月 当社 産業システム事業本部第一産業システム事業部営業部長 6年6月 当社 経営企画部担当部長 9年6月 当社 新世代情報サービス事業本部長 10年5月 メディアバンク株式会社 代表取締役副社長(現在に至る) 10年7月 イヌティティデータ・オフィスマット株式会社 代表取締役社長(現在に至る) 11年6月 当社 取締役 新世代情報サービス事業本部長(現在に至る)	-

9. 従業員の状況

(1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均給与月額

区 分	従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額
男 子	人 9,729	歳 39.7	年 18.8	円 532,333
女 子	605	30.2	7.8	346,501
計又は平均	10,334	39.2	18.2	522,511

- (注) 1. 従業員数には、当社からの出向者(880人)及び休職者(82人)を含んでおります。
2. 平均給与月額(税込み)は、平成11年3月分の平均額で、基準内給与に加え時間外手当等基準外給与を含み、賞与その他臨時給与を含んでおりません。
3. 60歳定年制を採用しております。
4. 平均勤続年数の算定にあたり、日本電信電話株式会社から転籍した従業員については、当社における勤続年数を加算しております。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合としては、NTT労働組合があります。当該労働組合には、従業員のうち組合員となりうる者の99.9%が加入しており、労使関係は安定しております。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

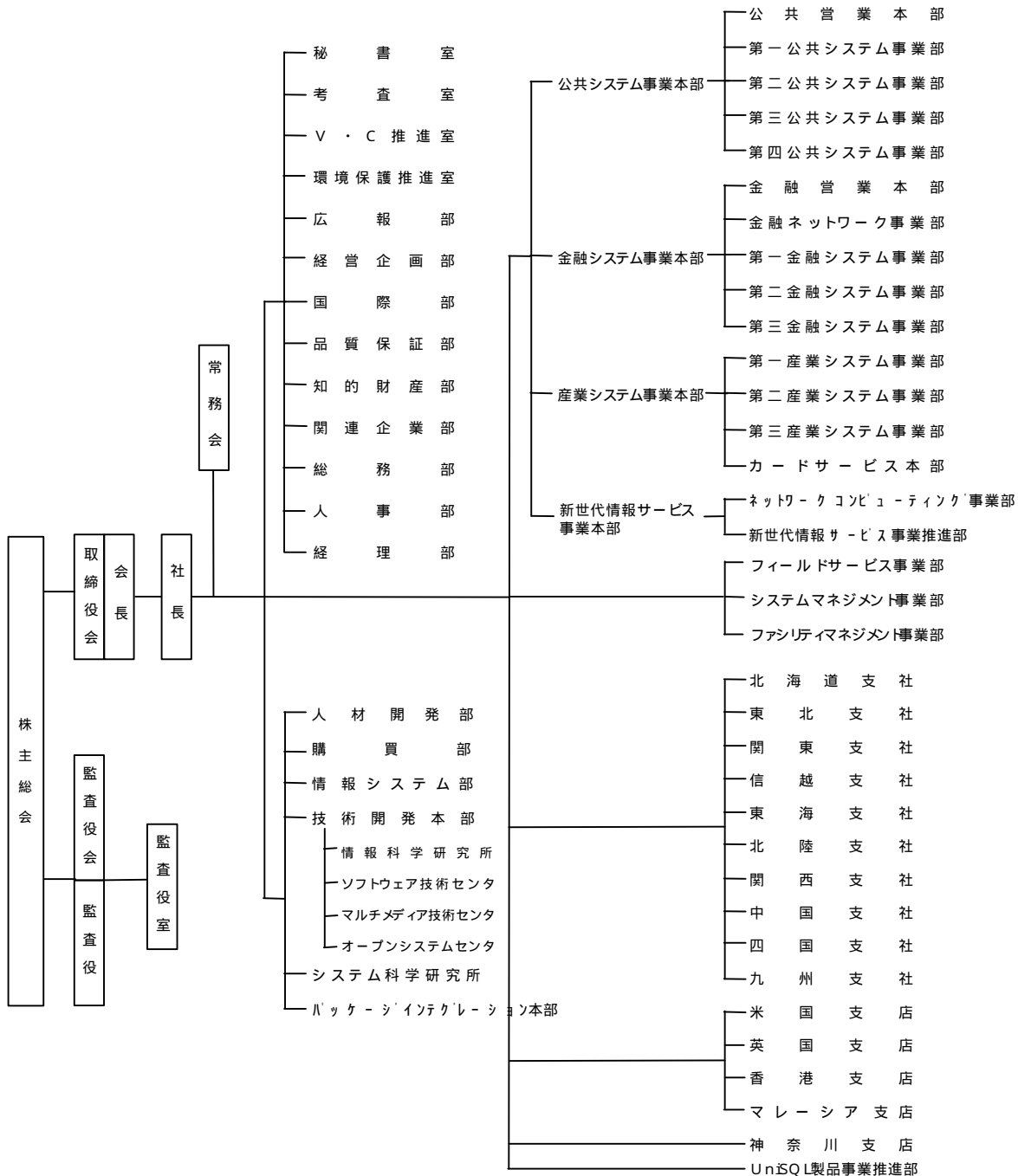
(1) 会社の目的

- 第二種電気通信事業に係る電気通信役務の提供
- データ通信システムの開発及び保守の受託、販売並びに賃貸
- データ通信システムに係るソフトウェア又は装置の開発及び保守の受託、販売並びに賃貸
- データ通信システムに係る建設工事並びにその他の建築工事及び設備工事の請負
- 前各号に関する調査、研究、研修及びコンサルティングの受託
- その他前各号に関連する一切の業務

(2) 事業の内容

当社は、事業部制を採用しており、経営組織の概要を図示すれば、次のとおりであります。

組 織 図

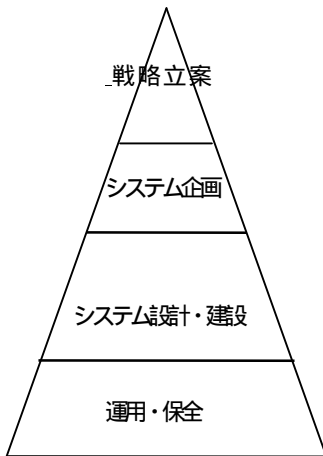


- (注) 1. 平成11年4月1日に、公共システム事業本部内に第五公共システム事業本部を設置いたしました。
2. 平成11年4月1日に、産業システム事業本部を改編し、産業営業本部、産業システム技術本部、第一産業システム事業部、第二産業システム事業部、第三産業システム事業部、第四産業システム事業部、第五産業システム事業部、第六産業システム事業部を設置いたしました。
3. 平成11年4月1日に、COEシステム本部を設置し、当本部内にシステム審査部、ソリューション開発部、ソリューション推進部を設置するとともに、品質保証部を当本部内に移行いたしました。また、技術開発本部ソフトウェア技術センタをCOEシステム本部に統合いたしました。
4. 平成11年4月1日に、パッケージインテグレーション本部を改編し、SCAW事業推進本部といたしました。

最近における主要な事業の内容及び売上高構成比は、次のとおりであります。

営業種類	内 容	売上高構成比	
		第10期 自平成9年4月1日 至平成10年3月31日	第11期 自平成10年4月1日 至平成11年3月31日
データ通信サービス	電気通信事業法に規定する第二種電気通信事業に係る電気通信役務として、契約約款を定め提供するサービスであります。 具体的には、お客様又は市場のニーズに合わせて、ハードウェア、ソフトウェア及びネットワークを統合したデータ通信システムの開発を行い、「データ通信設備」及び「ソフトウェア」として当社の資産に計上し、契約約款に基づく利用契約を締結のうえ、お客様に提供し、月額使用料をいただくサービスであります。	55.8	54.4
システム開発サービス	お客様との個別契約に基づき、お客様の個別ニーズに合わせたデータ通信システムの開発等を行い、その設備等をお客様に納入（引き渡し）又は賃貸し、代金をいただくサービスであります。	31.9	32.4
その他のサービス	お客様の経営上の問題点に係る調査及び分析、データ通信システムの在り方に係る企画及び提案、メンテナンス及びファシリティマネジメント等を行い、代金をいただくサービスであります。	12.3	13.2
計		100.0	100.0

データ通信サービス及びシステム開発サービスの工程は、以下のとおりであります。



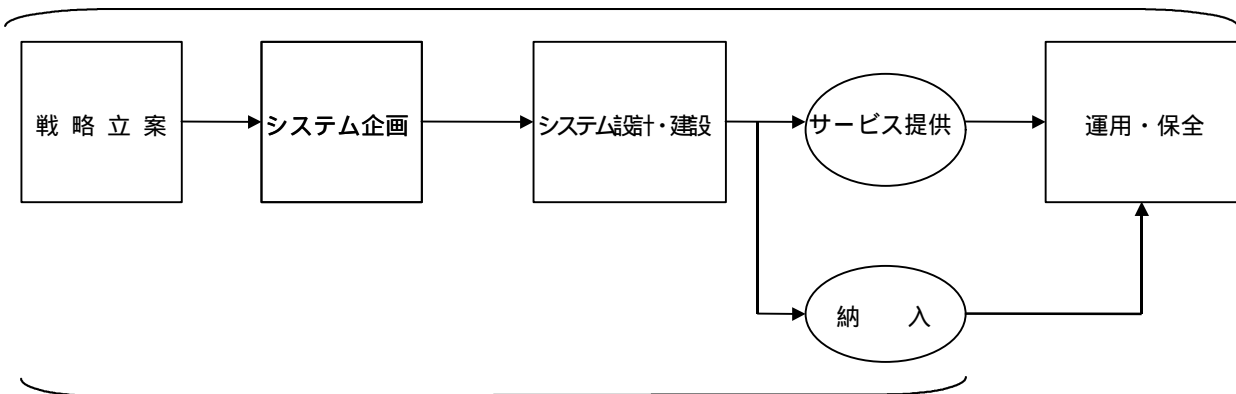
..... データ通信システムに関連するお客様の経営上の問題点に係る調査及び分析を行う。

..... 問題点解決のため、データ通信システムの在り方に係る企画及び提案を行う。

..... ハードウェア、ソフトウェア及びネットワークを統合したデータ通信システムの開発を行う。

..... 開発したデータ通信システムについて、メンテナンス及びファシリティマネジメント等を行う。

(データ通信サービス)



(システム開発サービス)

(3) 事業内容の変更等

該当事項はありません。

2. 経営上の重要な契約

該当事項はありません。

3. 研究開発活動

当期における技術開発については、新規市場の創造及びシステム開発の効率化を実現するうえで基盤となる各種の技術、モデルシステム等の開発に取り組みました。

当期の研究開発費は、14,041百万円であり、主な研究成果は以下のとおりであります。

まず、新規市場の創造については、EC（電子商取引）の実現に向けて、インターネットを利用した企業間の受発注処理、顧客管理等を行う統合EDI（注）モデルシステムを構築するとともに、電子決済方式技術、デジタルコンテンツの著作権を保護するための電子透かし技術等の開発に取り組みました。また、ドキュメント構造化技術、分散オブジェクト技術、文字認識技術及び高速検索技術の開発に取り組み、企業等の基幹業務の改革を支援する大規模ドキュメント管理モデルシステムを構築しました。

次に、システム開発の効率化については、品質・生産性の向上を図るため、開発プロセス改善に関する技術を開発しました。

このほか、システムにおける情報の安全性を確保するため、ネットワークセキュリティ技術、署名・認証技術等の開発に取り組みました。

（注）Electronic Data Interchangeの略で、異なる組織間において、通信回線を介して商取引に係るデータをコンピュータ間で交換することです。

第3 営業の状況

1. 概況

第10期（平成9年4月1日から平成10年3月31日まで）

当期における我が国の経済は、金融機関の相次ぐ経営破綻、企業の景況感の悪化、消費税率引き上げによる個人消費の低迷等、景気に強い停滞色が見られ、全体として低調に推移しました。

この間、当業界においては、企業の情報化投資の活発化等により、ソフトウェア開発の売上が好調に推移している一方で、海外及び異業種からの参入を含めた市場競争の激化、企業の合理化努力を背景とした市場価格の低下等により、事業環境は一層厳しさを増しております。

このような情勢のもと、当社は、「(1) 市場競争力を確保するため、新開発技法の適用拡大、パッケージの活用等により、品質を確保しつつ、原価・一般管理費の低減を図る」、「(2) 市場動向の変化に対応し、成長の源泉を確保するため、他企業との提携、重点投資等により、市場創造を推進するとともに、市場ニーズに対応した人材の育成強化を図る」を当期の重点方策として掲げ、業績の向上に努めてまいりました。具体的には、次のとおりであります。

まず、従来から引き続きご利用いただいているお客様に対して、データ通信サービスの安定的な提供を行いました。また、ますます高度化・多様化するお客様ニーズに対応した既設システムへの機能追加及び追加システムの開発・提供を行いました。次に、大規模システムのリピート受注及び新たなお客様からの受注を確保するため、企業等における事業環境の変化、情報通信技術の急速な進展等を踏まえた積極的な販売活動を展開しました。さらに、今後の成長の源泉を確保する取組として、インターネット、EC（電子商取引）等の新たなビジネスに向けて「新世代情報サービス事業本部」を設置し、本格的な事業展開を図りました。主なものとしては、コンサート・コミュニケーションズ・サービスズ社（注1）との提携による「インターネット・ダイアローミングサービス」、女性向けヴァーチャルモール「まちこ」等があります。一方、海外においては、前期に引き続き、アジア市場における社会的基盤システムの開発に取り組むとともに、新たに「マレーシア支店」を設置し、同国における新たなビジネス推進体制の強化に努めました。

これらの事業展開に当たっては、国内各地域における販売力の向上を目指して、事業本部と支社との間の組織的な連携を強化しました。また、システムの特性に応じた開発技法の適用、パッケージの活用及び全社的な経営改善活動である TQM（注2）の実践により、品質及び生産性の向上並びに原価・一般管理費の低減に取り組み、市場競争力の確保に努めました。このほか、データウェアハウス（注3）等の新技術及びダウンサイジング化を背景に増加しているクライアント・サーバ・システムに対応できる技術者、マーケティング、システム企画及びシステムコンサルティングに関する能力を有する人材等の育成強化に努めるとともに、先進的な技術・ノウハウを有する米国企業との提携等を行いました。

（注1） 英国の大手電気通信事業者ブリティッシュ・テレコム社が設立した国際通信会社。

（注2） Total Quality Management の略。当社では、現状の問題点を解決・改善していくとともに、将来のあるべき姿を設定して現状を抜本的に改善する「経営革新活動」。

（注3） 必要な情報を容易に取り出せるように構築された意思決定支援システム用のデータベース。

営業の状況を営業種類別に見ますと、次のとおりであります。

【データ通信サービス】

お客様から月々料金をお支払いいただくデータ通信サービスについては、従来からご利用いただいているシステムの売上加え、前期後半から当初初めにかけて新たなサービスを開始したシステムのご利用分が、当期

において年度を通して計上されたことにより、売上が増加しました。

また、当社の重点戦略商品である地方銀行向け共同利用型システム「STAR-ACE（スターエース）」が、当期において予定どおりサービスを開始しました。

この結果、売上高は 373,059 百万円（前期比 10.0%増）となりました。

【システム開発サービス】

お客様へシステムを引き渡し、一括で料金をお支払いいただくシステム開発サービスについては、お客様のニーズを把握し、その経営戦略を支援するシステムの開発及び機能追加を確実にを行うことにより、売上が増加しました。

また、当社の重点戦略商品である企業向け基幹業務パッケージソフトウェア「SCAW（スコア）」を中心とした ERP（注 4）商品等の開発・販売に積極的に取り組み、多くの受注を得ることができました。

この結果、売上高は 213,723 百万円（前期比 9.4%増）となりました。

【その他のサービス】

その他のサービスについては、官公庁、企業等における情報化投資の拡大を背景に、端末及びネットワークの運用・保全等の売上が増加しました。

また、新たに「市外通話料金割引サービス」等の回線サービスに積極的に取り組みました。

この結果、売上高は 82,445 百万円（前期比 20.7%増）となりました。

なお、従来、営業外収益として計上していた建物賃貸収入のうち、お客様のシステムを収容しているスペースに係るものについては、当期から売上高に計上しております。

（注 4）Enterprise Resource Planning の略。製造、販売、物流、会計といった企業における様々な業務を統合的に処理する機能を持つソフトウェア。

以上の結果、当期における業績は、売上高 669,228 百万円（前期比 11.0%増）、経常利益 29,641 百万円（前期比 9.6%増）、当期純利益 15,401 百万円（前期比 8.4%増）となりました。

第11期（平成10年4月1日から平成11年3月31日まで）

当期における我が国の経済は、政府による各種の経済対策等により下支えされ、期末にかけて景気が下げ止まりの様相を呈してまいりましたが、個人消費、住宅建設等の水準は依然として低く、企業の設備投資も減少傾向にあるなど、全体的に低調に推移しました。

情報サービス産業においても、景気低迷の影響を受けた企業の情報化投資の抑制により、一時的に売上の停滞が見られましたが、アウトソーシング、ソフトウェア開発、いわゆる「コンピュータ西暦 2000 年問題」対策等に係る需要の増加により、売上は全体的に堅調に推移しました。また、景気低迷の影響に伴って市場価格の低下傾向が強まるとともに、海外及び異業種からの参入やコンピュータメーカーのソフトウェア事業への取組の強化等により市場競争が一層厳しくなっている中で、インターネットを活用した EC（電子商取引）等の事業形態が明確な潮流となってきたなど、新たなビジネスチャンスも生まれつつあります。

このような情勢のもと、当社は、「(1) 事業環境の変化に対応し、適正な利益を確保するため、受注活動の強化及び適切な投資を行うとともに、パッケージソフトウェアの活用、グループ会社との連携の強化等により、品質を確保しつつ、原価の低減を図る」、「(2) 市場動向の変化に対応し、成長の源泉を確保するため、既存顧客及び既存サービスへの取組を強化しつつ、重点戦略商品の全国展開及び新規事業領域の開拓を推進するとともに、市場ニーズに対応した人材の育成を図る」を当期の重点方針として掲げ、業績の向上に努めてまいりました。

具体的には、当社の得意分野である大規模システムの更改受注及び既存サービスの周辺分野における新規受

注を獲得するため、積極的な受注活動を展開するとともに、品質の確保と原価の低減を図るため、急速な進展を遂げている先進情報通信技術の導入、パッケージソフトウェアの活用等に総力をあげて取り組みました。

また、前期に引き続き、重点戦略商品である分散型総合行政情報システム（ADVANCE RISM）、NTTデータ総合バンキングシステム（STARシリーズ）及びSCAWをはじめとしたERP（統合業務パッケージ）商品を国内各地域において販売したほか、インターネット・EC（電子商取引）関連サービス、デビットカードサービス（注）等、新規事業領域にも積極的な取組を行ってまいりました。

このほか、商用システム及び社内システムに関する「コンピュータ西暦 2000 年問題」への対応を概ね完了するとともに、品質向上の取組として、ISO9001の認証取得範囲を拡大しました。また、世界的に環境問題への関心が高まっている中で、当社における環境保護活動を体系的に進めるため、「環境保護推進室」を設置しました。

当期における業績については、システム開発サービス、その他のサービス等の伸長により、売上高 705,464 百万円（前期比 5.4%増）となりました。また、利益面では、売上高の増加、事業税の計上区分の変更等により、経常利益 37,181 百万円（前期比 25.4%増）、当期純利益 16,271 百万円（前期比 5.6%増）となりました。

また、平成 10 年 5 月 12 日に新株式 27,500 株を発行するとともに、平成 10 年 8 月 1 日をもって 50,000 円額面普通株式 1 株を 5,000 円額面普通株式 10 株に分割いたしました。この結果、当社の発行済株式総数は 2,805,000 株、資本金は 142,520 百万円となりました。

なお、当社は、設立 10 周年を契機にさらに多くの方々から親しまれる会社となるため、平成 10 年 8 月 1 日をもって商号を「エヌ・ティ・ティ・データ通信株式会社」から「株式会社エヌ・ティ・ティ・データ」に変更いたしました。

（注）「デビットカードサービス」は、店頭で買物代金の支払いを金融機関のキャッシュカードで行うことができるサービスであります。デビットカードは、自分の口座から即時に代金が支払われるという点で、代金を信販会社が立て替えるクレジットカードと異なります。

営業の状況を営業種類別に見ますと、次のとおりであります。

【データ通信サービス】

お客様から月々の利用料金をお支払いいただくデータ通信サービスについては、従来からご利用いただいているお客様への安定的なサービス提供、既設システムへの機能追加、新規システムのサービス開始等により、売上が増加しました。また、利用量に見合う料金をいただくネットワークシステムサービスにおいても、そのご利用が堅調に推移し、売上が増加しました。

この結果、売上高は 383,739 百万円（前期比 2.9%増）となりました。

【システム開発サービス】

システム等を納入又は賃貸し、代金をお支払いいただくシステム開発サービスについては、ますます高度化・多様化するお客様の個別ニーズに対応した新規システムの開発、既設システムへの機能追加等により、売上が増加しました。

この結果、売上高は 228,882 百万円（前期比 7.1%増）となりました。

【その他のサービス】

その他のサービスについては、端末及びネットワークの運用・保全、コンサルティングサービス等が堅調な伸びを示したほか、回線リセールサービスに係る売上が増加しました。

この結果、売上高は 92,842 百万円（前期比 12.6%増）となりました。

対処すべき課題

今後の我が国の経済情勢を展望いたしますと、政府による各種の経済対策等の効果に下支えされた形で景気の下げ止まり感が出つつあるものの、当面は個人消費及び企業の設備投資が低水準で推移するなど、厳しい状況が続くものと想定されます。

情報サービス産業においては、企業の設備投資の大幅な減少が懸念される中で、情報化投資の減少は比較的小幅なものにとどまり、特にソフトウェア開発の需要は今後とも堅調に推移するものと見込まれますが、市場価格の低下及び市場競争の激化にみられる厳しい事業環境は、今後とも続くものと考えられます。また、いわゆる「コンピュータ西暦 2000 年問題」が目前に迫っており、その対策を確実に実施する必要があります。

このような情勢のもと、当社は、「(1) 適正な利益を確保するため、投資効率を重視したマネジメントを強化すること」及び「(2) 中長期的な拡大・成長を図るため、新規事業に積極的に取り組むこと」を重点方針として掲げるとともに、日本電信電話株式会社及び同社グループ各社との連携を強化し、一層の業績向上に努めてまいり所存であります。

また、当社は、「コンピュータ西暦 2000 年問題」を重要な経営課題として位置づけ、従来から取組を進めてきたところでありますが、万が一の場合を想定した危機管理計画の策定を含め、今後とも必要な対応を行ってまいります。

2. 生産能力

当社は、お客様からの受注に基づきデータ通信システムの開発を行うため、生産能力の記載は省略しております。

3. 生産実績

(1) 生産実績

(単位：百万円)

区 分	第 10 期 〔自 平成 9 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 10 年 3 月 31 日〕		第 11 期 〔自 平成 10 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 11 年 3 月 31 日〕	
	データ通信設備	139,068		169,742
システム開発等	178,455		189,569	
合 計	317,524		359,311	

- (注) 1. お客様に提供するデータ通信システムの開発実績額を記載しております。
 2. 数量については、品目が多岐にわたり表示が困難なため、記載を省略しております。
 3. 金額には消費税等を含んでおりません。

(2) 外注の状況

データ通信システムの開発における外注は、ソフトウェア製造に関するものであり、その製造費用に占める割合は、第10期35.4% (113,553百万円) 及び第11期35.8% (129,660百万円) であります。

4. 仕入実績

(単位：百万円)

区 分	第 10 期 〔自 平成 9 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 10 年 3 月 31 日〕				第 11 期 〔自 平成 10 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 11 年 3 月 31 日〕			
	期首残高	仕入高	使用高	期末残高	仕入高	使用高	期末残高	
センタ装置	430	59,760	59,779	411	67,778	67,830	359	
端末装置等	3,552	80,922	82,487	1,987	91,393	91,869	1,510	
合 計	3,983	140,682	142,266	2,398	159,171	159,700	1,870	

- (注) 1. 数量については、品目が多岐にわたり表示が困難なため、記載を省略しております。
 2. 金額には消費税等を含んでおりません。

5. 受注状況と生産計画等

(1) 受注状況

(単位：百万円)

区 分	第 10 期 〔 自 平成 9 年 4 月 1 日 至 平成 10 年 3 月 31 日 〕			第 11 期 〔 自 平成 10 年 4 月 1 日 至 平成 11 年 3 月 31 日 〕	
	期首受注残高	受 注 高	期末受注残高	受 注 高	期末受注残高
データ通信サービス	1,267,096	303,083	1,217,785	315,456	1,184,242
システム開発サービス	142,745	199,312	123,698	258,447	153,262
その他のサービス	35,411	71,206	24,457	86,076	27,319
合 計	1,445,253	573,602	1,365,939	659,978	1,364,823

- (注) 1. 数量については、サービスの性格上、数量表示が困難なため記載を省略しております。
2. ANSER、CAFI S など利用量に見合う料金をいただくサービスについては、受注高に含めておりません。
3. 受注残高については、お客様からご注文いただいたシステムのうち、期末までに完成していないシステムの金額(手持ち工事量)に加え、当期までにサービスを開始したシステムの来期以降のお客様との契約によるサービスの提供期間に対応した金額 937,099百万円を計上しております。
4. 前期以前に受注した案件で契約内容変更等による減額 17,165百万円については、前期末受注残高において修正しております。
5. 金額には消費税等を含んでおりません。

(2) 今後の生産計画

(単位：百万円)

区 分	四半期別	計
	〔 自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 11 年 6 月 30 日 〕	
データ通信設備	47,153	92,000
システム開発等	28,150	74,000
合 計	75,303	166,000

- (注) 1. お客様に提供するデータ通信システムの開発計画額を記載しております。
2. 数量については、品目が多岐にわたり表示が困難なため、記載を省略しております。
3. 金額には消費税等を含んでおりません。

6. 販 売 実 績

(1) 販 売 方 法

当社の販売方法は、ほとんどがお客様との直接取引であります。

(2) 販 売 実 績

(単位：百万円)

区 分	期 別	第 10 期	第 11 期
		(自 平成 9 年 4 月 1 日 至 平成 10 年 3 月 31 日)	(自 平成 10 年 4 月 1 日 至 平成 11 年 3 月 31 日)
データ通信サービス		373,059	383,739
システム開発サービス		213,723	228,882
その他のサービス		82,445	92,842
合 計		669,228	705,464

(注) 1. 数量については、サービスの性格上、表示が困難なため記載を省略しております。

2. 金額には消費税等を含んでおりません。

3. 主な相手先別販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：百万円)

相 手 先	第 10 期		第 11 期	
	(自 平成 9 年 4 月 1 日 至 平成 10 年 3 月 31 日)		(自 平成 10 年 4 月 1 日 至 平成 11 年 3 月 31 日)	
	金 額	割 合	金 額	割 合
中 央 省 庁	246,494	36.8 %	250,374	35.5 %

第 4 設 備 の 状 況

1 . 設 備

(1) 設 備 投 資 等 の 概 況

当期における設備投資額は、236,098百万円であり、そのうちデータ通信サービスに関する投資額は、データ通信設備93,802百万円、ソフトウェア75,939百万円であります。

なお、当期における設備の完成額は、181,758百万円であり、そのうち上記サービスに関する完成額は、データ通信設備76,984百万円、ソフトウェア38,319百万円であります。

また、平成10年4月に東京都港区に土地20,437百万円、平成11年1月に東京都江戸川区に土地4,619百万円及び建物11,839百万円（NTT DATA葛西テクノビル）をそれぞれ取得しております。

(2) 事業所別投下資本及び従業員配置の状況（平成11年3月31日現在）

種 類 事業所 (所在地)	面 積 (㎡)		投 下 資 本 (単位:百万円)						合 計	従 業 員 (人)
	土 地	建 物 等	有 形 固 定 資 産				無 形 固定資産			
			デ ー タ 通信設備	土 地	建 物 等 構築物	そ の 他		小 計		
本 社 ・ 事 業 部 (東京都江東区他)	97,911	[6,628] (207,066) 535,224	182,196	40,510	75,698	19,665	318,070	147,738	465,808	7,105
北 海 道 支 社 (札幌市中央区他)	-	(10,243) 10,243	3,780	-	39	39	3,859	1,241	5,100	280
東 北 支 社 (仙台市宮城野区他)	-	(9,752) 9,752	4,115	-	95	79	4,290	540	4,830	278
関 東 支 社 (埼玉県大宮市他)	-	(3,224) 3,224	1,178	-	0	52	1,231	1,254	2,485	156
信 越 支 社 (長野県長野市他)	-	(4,944) 4,944	116	-	29	28	175	88	264	115
東 海 支 社 (名古屋市中区他)	6,046	[9,084] (5,836) 66,838	3,798	295	6,003	1,088	11,185	520	11,706	496
北 陸 支 社 (石川県金沢市他)	-	(9,247) 9,247	201	-	24	41	267	98	366	134
関 西 支 社 (大阪市北区他)	13,953	[22,095] (12,065) 132,199	7,593	905	11,701	2,149	22,350	1,573	23,923	733
中 国 支 社 (広島市南区他)	6,050	[1,279] (5,619) 31,236	3,758	9	1,409	300	5,477	1,870	7,348	300
四 国 支 社 (香川県高松市他)	-	(4,767) 4,767	643	-	9	43	696	426	1,122	148
九 州 支 社 (福岡市博多区他)	6,281	[7,393] (11,212) 43,655	2,762	2,084	3,893	286	9,027	3,605	12,632	470
米 国 支 店 (米国 ニュージャージー州)	-	(13,233) 13,233	33	-	952	152	1,138	-	1,138	5
英 国 支 店 (英国 ロンドン市)	-	(207) 207	-	-	4	6	11	-	11	3
香 港 支 店 (香 港)	-	(286) 286	12	-	7	2	22	-	22	5
マレーシア支店 (マレーシア クアラルンプール市)	-	(105) 105	-	-	5	11	17	0	17	4

種 類 事業所 (所在地)	面 積 (㎡)		投 下 資 本 (単位:百万円)						従 業 数 (人)	
	土 地	建 物 等	有 形 固 定 資 産				無 形 固定資産	合 計		
			データ 通信設備	土 地	建物等 構築物	その他	小 計			ソフト ウェア
神 奈 川 支 店 (横浜市西区)	-	(560) 560	-	-	-	-	-	0	0	15
そ の 他 (東京都目黒区他)	6,137	(72,486) 83,114	12	276	786	128	1,203	222	1,426	87
合 計	136,380	[46,478] (370,852) 948,837	210,205	44,081	100,661	24,075	379,023	159,181	538,205	10,334

- (注) 1. 投下資本の金額は、有形固定資産及び無形固定資産の帳簿価額で表示し、建設仮勘定は含んでおりません。
2. 面積欄の()内は賃借中のものを、また[]内は賃貸中のものを内数でそれぞれ表示してあります。
3. 現在休止中の設備は、ありません。
4. 有形固定資産のその他には、機械及び装置、車両及び運搬具並びに工具器具及び備品を含んでおります。
5. 事業所のその他に記載したものは、研修施設及び社宅、寮等の福利厚生施設であります。
6. 土地の事業所別内容は、以下のとおりであります。

事 業 所	所 在 地	面積(㎡)	事 業 所	所 在 地	面積(㎡)
本 社 ・ 事 業 部	東京都千代田区	4,357	東 海 支 社	名古屋市中区	3,050
	東京都中央区	1,048		名古屋市東区	2,996
	東京都港区	40,672	関 西 支 社	大阪市北区	13,953
	東京都大田区	4,142	中 国 支 社	広島市南区	6,050
	東京都江戸川区	7,985	九 州 支 社	福岡市博多区	6,281
	東京都三鷹市	24,683	そ の 他	東京都目黒区	6,054
	横浜市西区	5,647		長野県北佐久郡軽井沢町	82
	千葉県印西市	9,374			

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

(単位：百万円)

設備の内容	必要性	予算金額	既支払額	今後の所要額	着手年月	完成予定年月	備考
データ通信サービス用設備	サービス強化	590,800	253,800	337,000	-	-	
データ通信設備	-	262,400	117,400	145,000	-	-	
ソフトウェア	-	328,400	136,400	192,000	-	-	
その他の設備	開発環境整備	131,700	68,700	63,000	-	-	
計	-	722,500	322,500	400,000	-	-	

- (注) 1. データ通信サービス用設備については、お客様に提供するシステム開発の計画額を記載しました。
 2. 今後の所要額については、自己資金、借入金等により賄う予定であります。
 3. 多くのお客様からの受注に基づきシステムの開発を行う、データ通信サービス用設備の着手年月及び完成予定年月は、多岐にわたるため、記載を省略しております。
 4. 金額には消費税等を含んでおりません。

第5 経理の状況

1. 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第10期事業年度(平成9年4月1日から平成10年3月31日まで)は改正前の財務諸表等規則に基づき、第11期事業年度(平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、財務諸表その他の事項の金額については、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第10期事業年度(平成9年4月1日から平成10年3月31日まで)及び第11期事業年度(平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)の財務諸表について、中央監査法人の監査を受け、「第7 株式事務の概要」の直前に掲げているとおり監査報告書を受領しております。

1. 財 務 諸 表
(1) 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 10 期 (平成10年3月31日現在)			第 11 期 (平成11年3月31日現在)		
	金 額	構成比		金 額	構成比	
(資産の部)			%			%
流動資産						
1. 現金及び預金		98,341			94,039	
2. 受取手形		85			214	
3. 売掛金		88,765			106,871	
4. 仕掛品		59,304			54,990	
5. 貯蔵品		2,710			2,240	
6. 前渡金		538			70	
7. 前払費用		2,861			3,701	
8. その他		6,520			9,734	
9. 貸倒引当金		500			515	
流動資産合計		258,629	28.8		271,348	27.2
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) データ通信設備	602,382			636,579		
減価償却累計額	386,383	215,999		426,374	210,205	
(2) 建物	165,654			183,800		
減価償却累計額	77,197	88,456		84,723	99,076	
(3) 構築物	2,980			3,186		
減価償却累計額	1,469	1,511		1,602	1,584	
(4) 機械及び装置	28,171			32,729		
減価償却累計額	18,389	9,781		20,327	12,401	
(5) 車両及び運搬具	17			15		
減価償却累計額	6	11		7	7	
(6) 工具器具及び備品	27,857			29,928		
減価償却累計額	17,118	10,738		18,262	11,666	
(7) 土地		19,025			44,081	
(8) 建設仮勘定		86,450			138,636	
有形固定資産合計		431,974	48.2		517,659	51.9

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 10 期 (平成10年3月31日現在)		第 11 期 (平成11年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
2.無形固定資産		%		%
(1) ソフトウェア	158,901		159,181	
(2) その他	2,374		2,431	
無形固定資産合計	161,276	18.0	161,612	16.2
3.投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	5,889		6,436	
(2) 関係会社株式	6,331		7,220	
(3) 出 資 金	421		409	
(4) 関係会社出資金	183		485	
(5) 更生債権等	257		239	
(6) 長期前払費用	43		561	
(7) 敷金及び保証金	29,849		29,897	
(8) そ の 他	1,983		2,243	
(9) 貸倒引当金	257		239	
投資その他の資産合計	44,703	5.0	47,254	4.7
固定資産合計	637,954	71.2	726,527	72.8
資 産 合 計	896,583	100.0	997,875	100.0
(負債の部)				
流動負債				
1.買掛金	61,784		66,199	
2.短期借入金	17,840		-	
3.コマーシャル・ペーパー	28,000		-	
4.1年以内に返済予定の長期借入金	82,407		47,879	
5.1年以内に償還予定の社債	10,000		10,000	
6.未払金	26,083		31,350	
7.未払法人税等	7,026		12,352	
8.未払事業税等	2,518		-	
9.未払消費税等	4,814		2,204	
10.未払費用	8,735		7,708	
11.前受金	5,107		10,028	
12.預り金	1,046		1,035	
流動負債合計	255,363	28.5	188,759	18.9

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 10 期 (平成10年3月31日現在)			第 11 期 (平成11年3月31日現在)		
	金 額	構成比		金 額	構成比	
固 定 負 債			%			%
1.社 債		185,000			235,000	
2.長期借入金		179,139			137,518	
3.退職給与引当金		57,121			57,886	
4.役員退職慰労金引当金		703			821	
5.長期未払費用		13,304			8,374	
6.その他		62			216	
固定負債合計		435,330	48.5		439,817	44.1
負債合計		690,694	77.0		628,577	63.0
(資本の部)						
資本金 2		67,335	7.5		142,520	14.3
資本準備金		64,115	7.2		139,300	14.0
利益準備金		1,230	0.1		1,553	0.1
その他の剰余金						
1.任意積立金						
(1)プログラム等準備金	23,087			23,112		
(2)別途積立金	33,000	56,087		44,000	67,112	
2.当期末処分利益		17,120			18,812	
その他の剰余金合計		73,208	8.2		85,924	8.6
資本合計		205,888	23.0		369,298	37.0
負債・資本合計		896,583	100.0		997,875	100.0

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 10 期 (自 平成9年4月1日) (至 平成10年3月31日)			第 11 期 (自 平成10年4月1日) (至 平成11年3月31日)		
	金 額		百分比	金 額		百分比
売 上 高			%			%
1. データ通信サービス	373,059			383,739		
2. システム開発サービス	213,723			228,882		
3. その他のサービス	82,445	669,228	100.0	92,842	705,464	100.0
売 上 原 価		493,033	73.7		521,259	73.9
売 上 総 利 益		176,194	26.3		184,205	26.1
販売費及び一般管理費						
1. 広告宣伝費	2,800			3,513		
2. 貸倒引当金繰入額	96			27		
3. 貸 倒 損 失	0			0		
4. 役 員 報 酬	547			561		
5. 給 与 手 当	29,740			31,286		
6. 退職給与引当金繰入額	1,610			1,617		
7. 役員退職慰労金引当金繰入額	197			198		
8. 福 利 厚 生 費	9,147			9,456		
9. 旅 費 交 通 費	2,877			2,932		
10. 通 信 運 搬 費	1,908			1,982		
11. 賃 借 料	11,351			11,188		
12. 作 業 委 託 費	25,060			28,410		
13. 光 熱 水 道 料	1,222			1,219		
14. 消 耗 品 費	3,096			3,001		
15. 租 税 公 課	1,469			1,944		
16. 事 業 税 等	4,453			-		
17. 減 価 償 却 費	7,441			7,282		
18. 試 験 研 究 費	15,874			14,041		
19. そ の 他	7,906	126,802	18.9	9,334	127,999	18.1
営 業 利 益		49,392	7.4		56,205	8.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 10 期 (自 平成9年4月1日) (至 平成10年3月31日)			第 11 期 (自 平成10年4月1日) (至 平成11年3月31日)		
	金 額	百分比		金 額	百分比	
営業外収益			%			%
1.受取利息	225			551		
2.受取配当金	66			56		
3.建物賃貸収入	964			790		
4.その他	1,320	2,576	0.4	1,725	3,124	0.4
営業外費用						
1.支払利息	10,453			6,061		
2.社債利息	4,984			5,672		
3.社債発行費	443			323		
4.新株発行費	-			5,148		
5.建物賃貸費用	624			514		
6.適格退職年金過去勤務費用	1,843			2,008		
7.その他	3,977	22,327	3.4	2,418	22,148	3.1
経常利益		29,641	4.4		37,181	5.3
税引前当期純利益		29,641	4.4		37,181	5.3
法人税及び住民税		14,240	2.1		-	
法人税、住民税及び事業税		-			20,910	3.0
当期純利益		15,401	2.3		16,271	2.3
前期繰越利益		2,623			4,083	
中間配当額		822			1,402	
中間配当に伴う利益準備金積立額		82			140	
当期末処分利益		17,120			18,812	

製造原価明細書

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 10 期 〔自 平成9年4月1日〕 〔至 平成10年3月31日〕		第 11 期 〔自 平成10年4月1日〕 〔至 平成11年3月31日〕	
	金 額	構成比	金 額	構成比
直 接 費		%		%
材 料 費	122,967	38.3	150,692	41.6
労 務 費 1	20,733	6.5	21,711	6.0
外 注 費 2	113,553	35.4	129,660	35.8
経 費 2	54,664	17.0	50,813	14.0
間 接 費 1 2	9,055	2.8	9,234	2.6
当 期 製 造 費 用	320,974	100.0	362,112	100.0
期 首 建 設 仮 勘 定 残 高	49,152		84,078	
期 首 仕 掛 品 棚 卸 高	54,908		59,304	
合 計	425,035		505,496	
他 勘 定 へ の 振 替 高 3	2,780		4,203	
他 勘 定 か ら の 振 替 高 4	168			
期 末 建 設 仮 勘 定 残 高	84,078		135,500	
期 末 仕 掛 品 棚 卸 高	59,304		54,990	
固 定 資 産 へ の 振 替 高	101,350		116,147	
売 上 原 価 へ の 振 替 高 (売 上 原 価 明 細 書 へ)	177,688		194,655	

(注) 当明細書上の建設仮勘定残高については、貸借対照表計上額とは異なり、社内設備に係わるものを含んでおりません。

売上原価明細書

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 10 期 〔自 平成9年4月1日〕 〔至 平成10年3月31日〕		第 11 期 〔自 平成10年4月1日〕 〔至 平成11年3月31日〕	
	金 額	構成比	金 額	構成比
直 接 費		%		%
労 務 費 1	30,338	9.6	28,682	8.8
回 線 使 用 料	22,766	7.2	30,869	9.4
減 価 償 却 費 2	127,505	40.4	120,068	36.8
経 費 2	128,904	40.9	140,947	43.2
間 接 費 1 2	5,830	1.9	6,036	1.8
当 期 直 接 計 上 売 上 原 価	315,344	100.0	326,604	100.0
完 成 振 替 原 価 (製 造 原 価 明 細 書 よ り)	177,688		194,655	
当 期 売 上 原 価	493,033		521,259	

(製造原価明細書及び売上原価明細書に関する脚注)

(単位：百万円)

第 10 期 〔自 平成 9 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 10 年 3 月 31 日〕	第 11 期 〔自 平成 10 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 11 年 3 月 31 日〕
<p>1 退職給与引当金繰入額の計上状況は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">製造原価の直接費への計上高 646</p> <p style="padding-left: 40px;">売上原価の直接費への計上高 1,225</p> <p style="padding-left: 40px;">製造原価及び売上原価の間接費への計上高 344</p>	<p>1 退職給与引当金繰入額の計上状況は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">製造原価の直接費への計上高 770</p> <p style="padding-left: 40px;">売上原価の直接費への計上高 1,180</p> <p style="padding-left: 40px;">製造原価及び売上原価の間接費への計上高 326</p>
<p>2 減価償却費の計上状況は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">製造原価の直接費への計上高 3,363</p> <p style="padding-left: 40px;">売上原価の直接費への計上高 127,505</p> <p style="padding-left: 40px;">製造原価及び売上原価の間接費への計上高 886</p>	<p>2 減価償却費の計上状況は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">製造原価の直接費への計上高 4,973</p> <p style="padding-left: 40px;">売上原価の直接費への計上高 120,125</p> <p style="padding-left: 40px;">製造原価及び売上原価の間接費への計上高 672</p>
<p>3 他勘定への振替高は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">販売費及び一般管理費への振替高 2,780</p>	<p>3 他勘定への振替高は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建設仮勘定（社内設備）への振替高 27</p> <p style="padding-left: 40px;">販売費及び一般管理費への振替高 4,175</p>
<p>4 他勘定からの振替高は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建設仮勘定（社内設備）からの振替高 168</p>	<p>—————</p>

原価計算の方法

当社は、個別受注によるデータ通信システムの開発等を行っていることから個別原価計算を採用しております。

なお、労務費及び間接費については予定原価を適用し、期中に発生する原価差額については期末において調整計算を行っております。

(3) 利益処分計算書

(単位：百万円)

科 目	第 10 期 (平成10年6月26日)		第 11 期 (平成11年6月29日)	
	金	額	金	額
当 期 未 処 分 利 益		17,120		18,812
任 意 積 立 金 取 崩 高				
プログラム等準備金取崩高	2,725	2,725	3,471	3,471
合 計		19,845		22,283
利 益 処 分 額				
1. 利 益 準 備 金	182		152	
2. 配 当 金	1,707		1,402	
3. 役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)	121 (18)		118 (17)	
4. 任 意 積 立 金	13,750		16,500	
(1) プログラム等準備金	2,750		1,500	
(2) 別 途 積 立 金	11,000	15,762	15,000	18,173
次 期 繰 越 利 益		4,083		4,110

(注) 1. 日付は株主総会決議日であります。

2. プログラム等準備金は租税特別措置法に基づく準備金であります。

重要な会計方針

<p>期 別</p> <p>項 目</p>	<p>第 10 期</p> <p>(自 平成9年4月1日)</p> <p>(至 平成10年3月31日)</p>	<p>第 11 期</p> <p>(自 平成10年4月1日)</p> <p>(至 平成11年3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p>	<p>取引所の相場のある有価証券については、移動平均法による低価法によっております。</p> <p>その他の有価証券については、移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>取引所の相場のある有価証券については、移動平均法による低価法（洗替え方式）によっております。</p> <p>なお、低価法の適用に当たっては、従来切放し方式によっておりましたが、平成10年度の税制改正に伴い、当期から洗替え方式に変更しております。</p> <p>この変更による財務諸表への影響はありません。</p> <p>同 左</p>
<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>仕掛品については、個別法による原価法によっております。</p> <p>貯蔵品については、先入先出法による原価法によっております。</p>	<p>同 左</p> <p>同 左</p>
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>法人税法に規定する方法と同一の基準により、有形固定資産については定率法、無形固定資産については定額法によっております。</p> <p>ただし、無形固定資産のソフトウェアのうち、特定顧客との契約に基づく、個別に取得したデータ通信サービス用のソフトウェアについては、当該契約に基づく料金支払期間にわたって均等償却しております。</p>	<p>法人税法に規定する方法と同一の基準により、有形固定資産については定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）、無形固定資産については定額法によっております。</p> <p>同 左</p> <p>なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、平成10年度の税制改正に伴い、定率法から定額法へ変更しております。</p> <p>この変更による利益への影響は軽微であります。</p>
<p>4. 繰延資産の処理方法</p>	<p>試験研究費については、発生時に全額費用として処理しております。</p> <p>社債発行費については、発生時に全額費用として処理しております。</p>	<p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>新株発行費については、発生時に全額費用として処理しております。</p>

期 別 項 目	第 10 期 (自 平成9年4月1日) (至 平成10年3月31日)	第 11 期 (自 平成10年4月1日) (至 平成11年3月31日)				
5. 引当金の計上基準						
(1) 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に規定する繰入限度相当額（法定繰入率）を計上しているほか、個別に必要と思われる特定の債権については、債権の回収可能性を勘案して所要額を計上することとしております。	同 左				
(2) 退職給与引当金	従業員の退職給与の支給に充てるため、期末要支給額を基礎とした現価方式により計上しております。	同 左				
(3) 役員退職慰労金引当金	役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。	同 左				
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左				
7. 適格退職年金制度に関する事項	<p>当社は、退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用しており、適格退職年金制度の導入に伴い発生した過去勤務費用については、一括して長期未払費用に計上しております。</p> <p>また、過去勤務費用の掛金期間は、適格退職年金制度の導入時（平成4年6月1日）より約8年間でありませ</p>	同 左				
	<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="padding: 2px;">年金資産の合計額 (平成10年3月31日現在)</td> <td style="padding: 2px;">20,850百万円</td> </tr> </table>	年金資産の合計額 (平成10年3月31日現在)	20,850百万円	<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="padding: 2px;">年金資産の合計額 (平成11年3月31日現在)</td> <td style="padding: 2px;">28,045百万円</td> </tr> </table>	年金資産の合計額 (平成11年3月31日現在)	28,045百万円
年金資産の合計額 (平成10年3月31日現在)	20,850百万円					
年金資産の合計額 (平成11年3月31日現在)	28,045百万円					
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	同 左				

会計処理の変更

第 10 期 (平成10年3月31日現在)	第 11 期 (平成11年3月31日現在)
<p>【建物賃貸収入及び費用の計上方法の変更】 当社では、アウトソーシングセンタ、バックアップセンタの需要が高まりつつあるなか、システムを収容するファシリティを提供する事業を強化するため、平成9年4月よりファシリティマネジメント事業部を設置いたしました。</p> <p>これに伴い、従来は営業外収益・費用に計上していた建物賃貸収入及び建物賃貸費用のうち、お客様のシステムを収容しているスペースに係るものについて、営業活動による成果をより適切な損益区分で計上するため、当期よりこれに関する収入及び費用をそれぞれ売上高及び売上原価に計上することといたしました。</p> <p>この変更により、売上高は2,449百万円、売上原価は1,238百万円増加し、営業外収益及び営業外費用はそれぞれ同額減少しております。</p> <p>また、売上総利益及び営業利益は1,210百万円それぞれ増加しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p>	<hr/>

表示方法の変更

第 10 期 (平成10年3月31日現在)	第 11 期 (平成11年3月31日現在)
<hr/>	<p>未払事業税及び未払事業所税については、前期まで「未払事業税等」として表示しておりましたが、当期において未払事業税(2,663百万円)については「未払法人税等」に含め、未払事業所税(642百万円)については「未払金」に含めて表示しております。</p>

注 記 事 項
(貸借対照表関係)

第 10 期 (平成10年3月31日現在)	第 11 期 (平成11年3月31日現在)																		
<p>1. 関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">【売 掛 金】 16,610百万円 【買 掛 金】 6,733百万円</p> <p>2. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">【会社が発行する株式】 800,000株 【発行済株式総数】 253,000株</p> <p>3. 保証債務</p> <p style="text-align: center;">他社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり 債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">日本レジャーカードシステム(株) 18,743百万円</p> <p>4. 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">償 還 期 限</th> <th style="text-align: center;">債務譲渡金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第 1 回 国内無担保普通社債</td> <td style="text-align: center;">平成10年7月30日</td> <td style="text-align: center;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>第 2 回 国内無担保普通社債</td> <td style="text-align: center;">平成10年9月25日</td> <td style="text-align: center;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>第 5 回 ユーロ円建普通社債</td> <td style="text-align: center;">平成11年11月30日</td> <td style="text-align: center;">5,000百万円</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	償 還 期 限	債務譲渡金額	第 1 回 国内無担保普通社債	平成10年7月30日	5,000百万円	第 2 回 国内無担保普通社債	平成10年9月25日	5,000百万円	第 5 回 ユーロ円建普通社債	平成11年11月30日	5,000百万円	<p>1. 関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">【売 掛 金】 15,547百万円 【買 掛 金】 10,568百万円</p> <p>2. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">【会社が発行する株式】 11,220,000株 【発行済株式総数】 2,805,000株</p> <p>3. 保証債務</p> <p style="text-align: center;">他社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり 債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">日本レジャーカードシステム(株) 15,127百万円</p> <p>4. 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">償 還 期 限</th> <th style="text-align: center;">債務譲渡金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第 5 回 ユーロ円建普通社債</td> <td style="text-align: center;">平成11年11月30日</td> <td style="text-align: center;">5,000百万円</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	償 還 期 限	債務譲渡金額	第 5 回 ユーロ円建普通社債	平成11年11月30日	5,000百万円
区 分	償 還 期 限	債務譲渡金額																	
第 1 回 国内無担保普通社債	平成10年7月30日	5,000百万円																	
第 2 回 国内無担保普通社債	平成10年9月25日	5,000百万円																	
第 5 回 ユーロ円建普通社債	平成11年11月30日	5,000百万円																	
区 分	償 還 期 限	債務譲渡金額																	
第 5 回 ユーロ円建普通社債	平成11年11月30日	5,000百万円																	

(損益計算書関係)

第 10 期 (自平成9年4月1日 至平成10年3月31日)	第 11 期 (自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)
<p>1. 関係会社との取引高は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">【建 物 賃 貸 収 入】 742百万円</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	<p>1. 関係会社との取引高は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">【建 物 賃 貸 収 入】 462百万円</p> <p>(追加情報)</p> <p>前期において「事業税等」に含めておりました「事業税」(当期4,460百万円)及び「法人税及び住民税」(当期16,450百万円)は、財務諸表等規則の改正により当期においては「法人税、住民税及び事業税」として表示しております。</p>

(リース取引関係)

第 10 期 (自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日)	第 11 期 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)																																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記は、次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>取得価額相当額 百万円</th> <th>減価償却累計額相当額 百万円</th> <th>期末残高相当額 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>データ通信備</td> <td>28,690</td> <td>16,302</td> <td>12,387</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td>419</td> <td>222</td> <td>196</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>576</td> <td>352</td> <td>224</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>626</td> <td>446</td> <td>180</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>10,567</td> <td>5,945</td> <td>4,622</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>40,880</td> <td>23,269</td> <td>17,611</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>6,751百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>10,860百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>17,611百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>7,593百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>7,593百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>	区 分	取得価額相当額 百万円	減価償却累計額相当額 百万円	期末残高相当額 百万円	データ通信備	28,690	16,302	12,387	建 物	419	222	196	機械及び装置	576	352	224	車両及び運搬具	626	446	180	工具器具及び備品	10,567	5,945	4,622	合 計	40,880	23,269	17,611	1 年 内	6,751百万円	1 年 超	10,860百万円	合 計	17,611百万円	支 払 リ ー ス 料	7,593百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	7,593百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記は、次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>取得価額相当額 百万円</th> <th>減価償却累計額相当額 百万円</th> <th>期末残高相当額 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>データ通信備</td> <td>32,878</td> <td>18,979</td> <td>13,898</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td>451</td> <td>241</td> <td>210</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>622</td> <td>369</td> <td>252</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>758</td> <td>508</td> <td>249</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>9,969</td> <td>6,072</td> <td>3,897</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>44,680</td> <td>26,171</td> <td>18,508</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>7,152百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>11,356百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>18,508百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>7,669百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>7,669百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>	区 分	取得価額相当額 百万円	減価償却累計額相当額 百万円	期末残高相当額 百万円	データ通信備	32,878	18,979	13,898	建 物	451	241	210	機械及び装置	622	369	252	車両及び運搬具	758	508	249	工具器具及び備品	9,969	6,072	3,897	合 計	44,680	26,171	18,508	1 年 内	7,152百万円	1 年 超	11,356百万円	合 計	18,508百万円	支 払 リ ー ス 料	7,669百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	7,669百万円
区 分	取得価額相当額 百万円	減価償却累計額相当額 百万円	期末残高相当額 百万円																																																																										
データ通信備	28,690	16,302	12,387																																																																										
建 物	419	222	196																																																																										
機械及び装置	576	352	224																																																																										
車両及び運搬具	626	446	180																																																																										
工具器具及び備品	10,567	5,945	4,622																																																																										
合 計	40,880	23,269	17,611																																																																										
1 年 内	6,751百万円																																																																												
1 年 超	10,860百万円																																																																												
合 計	17,611百万円																																																																												
支 払 リ ー ス 料	7,593百万円																																																																												
減 価 償 却 費 相 当 額	7,593百万円																																																																												
区 分	取得価額相当額 百万円	減価償却累計額相当額 百万円	期末残高相当額 百万円																																																																										
データ通信備	32,878	18,979	13,898																																																																										
建 物	451	241	210																																																																										
機械及び装置	622	369	252																																																																										
車両及び運搬具	758	508	249																																																																										
工具器具及び備品	9,969	6,072	3,897																																																																										
合 計	44,680	26,171	18,508																																																																										
1 年 内	7,152百万円																																																																												
1 年 超	11,356百万円																																																																												
合 計	18,508百万円																																																																												
支 払 リ ー ス 料	7,669百万円																																																																												
減 価 償 却 費 相 当 額	7,669百万円																																																																												

(有価証券の時価等関係)

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位：百万円)

種 類	第10期(平成10年3月31日現在)			第11期(平成11年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	評価損益	貸借対照表計上額	時 価	評価損益
流動資産に属するもの						
株 式	-	-	-	-	-	-
債 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	-	-	-	-	-	-
固定資産に属するもの						
株 式	1,142	1,200	57	1,038	1,142	104
債 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	1,142	1,200	57	1,038	1,142	104
合 計	1,142	1,200	57	1,038	1,142	104

(注) 1. 時価等の算定方法

- (1) 上 場 有 価 証 券・・・主に、東京証券取引所の最終価格によっております。
- (2) 店頭売買有価証券・・・日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

	第10期	第11期
固定資産に属するもの	11,078百万円	12,618百万円
非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	〔うち関係会社株式〕 6,331百万円	〔うち関係会社株式〕 7,220百万円

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

第 10 期 (自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日)	第 11 期 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)
<p>当社は、将来の市場価格（為替・金利）の変動リスク（市場リスク）を回避する目的でデリバティブ取引を行っております。当社が行っているデリバティブ取引の種類は、外貨建支払のための先物為替予約取引及び通貨スワップ取引、変動金利債務を固定金利債務に転換する金利スワップ取引に限られており、いずれも債権債務の範囲内で実施しております。また、当社は、トレーディング目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>当社の取引の相手方は、信用度の高い金融機関であり、相手方の契約不履行に係るリスク（信用リスク）はほとんどないものと判断しております。</p> <p>なお、当社のデリバティブ取引は、権限規程に基づき実施しており、本社経理部において集中管理しております。</p>	<p>当社は、将来の市場価格（為替・金利）の変動リスク（市場リスク）を回避する目的でデリバティブ取引を行っております。当社が行っているデリバティブ取引の種類は、外貨建支払等のための先物為替予約取引及び通貨スワップ取引、変動金利債務を固定金利債務に転換する金利スワップ取引に限られており、いずれも債権債務の範囲内で実施しております。また、当社は、トレーディング目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>当社の取引の相手方は、信用度の高い金融機関であり、相手方の契約不履行に係るリスク（信用リスク）はほとんどないものと判断しております。</p> <p>なお、当社のデリバティブ取引は、権限規程に基づき実施しており、本社経理部において集中管理しております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	第10期（平成10年3月31日現在）				第11期（平成11年3月31日現在）			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超				うち1年超		
市 場 取 引 以 外 の 取 引	為替予約取引								
	買 建 米 ド ル	-	-	-	-	28	-	29	1
	通貨スワップ取引 受取米ドル・支払円	14,840	5,000	529	529	15,000	15,000	1,150	1,150
合 計		14,840	5,000	529	529	15,028	15,000	1,180	1,151

(注) 1. 時価の算定方法

- (1) 為替予約取引
先物為替相場によっております。
- (2) 通貨スワップ取引
通貨スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2. 外貨建金銭債権債務等にデリバティブ取引を振り当てることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表に当該円貨額で表示しているものについては、開示の対象から除いております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	第10期(平成10年3月31日現在)				第11期(平成11年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引								
	受取変動・支払固定	12,700	12,700	338	338	12,700	7,700	342	342
	合計	12,700	12,700	338	338	12,700	7,700	342	342

(注) 時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

(1株当たり情報)

第10期		第11期	
1株当たり純資産額	813,788円76銭	1株当たり純資産額	131,657円08銭
1株当たり当期純利益	60,876円82銭	1株当たり当期純利益	5,889円71銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債及び新株引受権付社債を発行していないため記載しておりません。		同	左

(重 要 な 後 発 事 象)

第 10 期 (自 平成9年4月1日) (至 平成10年3月31日)	第 11 期 (自 平成10年4月1日) (至 平成11年3月31日)																
平成10年4月24日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり新株式を発行しました。																	
<table border="1"> <tr> <td>発行新株式数 (新株式発行後の発行済株式数)</td> <td>額面普通株式 27,500株 (280,500株)</td> </tr> <tr> <td>払込金額の総額</td> <td>150,370百万円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額 (増資後の資本金)</td> <td>75,185百万円 (142,520百万円)</td> </tr> <tr> <td>資本準備金組入額</td> <td>75,185百万円</td> </tr> <tr> <td>募集方法</td> <td>一般募集</td> </tr> <tr> <td>資本増加日</td> <td>平成10年5月12日</td> </tr> <tr> <td>配当起算日</td> <td>平成10年4月1日</td> </tr> <tr> <td>使 途</td> <td>設 備 資 金</td> </tr> </table>	発行新株式数 (新株式発行後の発行済株式数)	額面普通株式 27,500株 (280,500株)	払込金額の総額	150,370百万円	資本組入額 (増資後の資本金)	75,185百万円 (142,520百万円)	資本準備金組入額	75,185百万円	募集方法	一般募集	資本増加日	平成10年5月12日	配当起算日	平成10年4月1日	使 途	設 備 資 金	
発行新株式数 (新株式発行後の発行済株式数)	額面普通株式 27,500株 (280,500株)																
払込金額の総額	150,370百万円																
資本組入額 (増資後の資本金)	75,185百万円 (142,520百万円)																
資本準備金組入額	75,185百万円																
募集方法	一般募集																
資本増加日	平成10年5月12日																
配当起算日	平成10年4月1日																
使 途	設 備 資 金																

(4) 附属明細表

1) 有価証券明細表

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第120条の規定により、記載を省略しております。

2) 有形固定資産等明細表

(単位：百万円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額又は償却累計額			差引期末残高	摘要	
					当期償却額	償却累計率				
有形固定資産	データ通信設備	602,382	76,984	42,787	636,579	426,374	75,892	67.0%	210,205	
	建築物	165,654	20,448	2,301	183,800	84,723	8,859	46.1	99,076	
	構築物	2,980	221	16	3,186	1,602	141	50.3	1,584	
	機械及び装置	28,171	5,660	1,102	32,729	20,327	2,710	62.1	12,401	
	車両及び運搬具	17	-	2	15	7	3	49.4	7	
	工具器具及び備品	27,857	7,303	5,231	29,928	18,262	4,410	61.0	11,666	
	土地	19,025	25,056	-	44,081	-	-	-	44,081	
	建設仮勘定	86,450	233,944	181,758	138,636	-	-	-	138,636	
計	932,539	369,618	233,200	1,068,957	551,297	92,018		517,659		
無形固定資産	ソフトウェア	364,099	50,391	13,498	400,993	241,811	43,633	60.3	159,181	
	その他	2,752	130	25	2,857	426	48	14.9	2,431	
	計	366,852	50,521	13,523	403,850	242,238	43,682		161,612	
長期前払費用	43	532	14	561	-	-	-	561		
投資その他の資産(その他)	2,198	18	9	2,206	2,060	77	93.4	146		

- (注) 1. 「投資その他の資産(その他)」については、役務の提供を受ける期間に応じて毎期均等償却を行っております。
 2. 「投資その他の資産(その他)」については、償却対象資産のみを記載しております。
 3. 当期増加減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

データ通信設備	増加額	データ通信機械設備	45,074百万円	データ通信端末設備	31,909百万円
	減少額	データ通信機械設備	19,551百万円	データ通信端末設備	23,236百万円
建築物	増加額	NTT DATA葛西テクノビル	11,853百万円	NTT DATA三鷹ビル	1,337百万円
		NTT DATA大手町ビル	1,321百万円	NTT品川TWINSデータ館	779百万円
土地	増加額	東京都港区	20,437百万円	東京都江戸川区	4,619百万円
建設仮勘定	増加額	データ通信センタ設備工事	62,110百万円	データ通信端末設備工事	30,193百万円
		ソフトウェア開発	75,939百万円		
ソフトウェア	増加額	データ通信ビジネス用ソフトウェア	38,319百万円		
	減少額	データ通信ビジネス用ソフトウェア	7,113百万円		

4. 当期償却額の配分状況は、次のとおりであります。

製造原価の直接費への計上高	4,973百万円
売上原価の直接費への計上高	120,125百万円
製造原価及び売上原価の間接費への計上高	672百万円
建設仮勘定(社内設備)への計上高	12百万円
販売費及び一般管理費	7,282百万円
”(試験研究費)	2,471百万円
営業外費用	240百万円
合計	135,778百万円

3) 関係会社有価証券明細表

(単位: 百万円)

銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
		株式数	取得価額	貸借対照表計上額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	
東京I・T・データ通信システム(株)	千円	株	600	600	-	-	-	-	12,000	600	600	子会社
(株)I・T・データ経営研究所			450	450	-	-	-	-	9,000	450	450	"
I・T・データ・ネット(株)			-	-	15,000	250	-	-	5,000	250	250	"
関西I・T・データ通信システム(株)			221	221	240	2	-	-	4,460	223	223	"
I・T・データ・オフィス(株)			-	-	14,080	204	-	-	4,080	204	204	"
I・T・データ・カスタマーサービス(株)			200	200	-	-	-	-	4,000	200	200	"
I・T・データ・クオリティ(株)			200	200	-	-	-	-	4,000	200	200	"
I・T・データ東海テクシス(株)			200	200	-	-	-	-	4,000	200	200	"
I・T・データ関西テクシス(株)			200	200	-	-	-	-	4,000	200	200	"
I・T・データ・ソリューション(株)			-	-	14,000	200	-	-	4,000	200	200	"
I・T・データ・シームレス(株)			193	193	-	-	-	-	6,200	193	193	"
東海I・T・データ通信システム(株)			174	174	-	-	-	-	3,490	174	174	"
M. I. S. I. Co., Ltd.	US\$		2,278	161	-	-	-	-	356,000	2,278	161	"
I・T・データ・フィナンシャル(株)			148	148	-	-	-	-	2,960	148	148	"
九州I・T・データ通信システム(株)			122	122	220	1	-	-	2,460	123	123	"
I・T・データ・マジックサービス(株)			80	80	2400	25	-	-	2,000	105	105	"
I・T・データ・テクノロジー(株)			100	100	-	-	-	-	2,000	100	100	"
I・T・データ北海道テクシス(株)			100	100	-	-	-	-	2,000	100	100	"
I・T・データ東北テクシス(株)			100	100	-	-	-	-	2,000	100	100	"
I・T・データ信越テクシス(株)			100	100	-	-	-	-	2,000	100	100	"
I・T・データ北陸テクシス(株)			100	100	-	-	-	-	2,000	100	100	"
I・T・データ中国テクシス(株)			100	100	-	-	-	-	2,000	100	100	"
I・T・データ四国テクシス(株)			100	100	-	-	-	-	2,000	100	100	"
I・T・データ九州テクシス(株)			100	100	-	-	-	-	2,000	100	100	"
I・T・データ関西カスタマーサービス(株)			-	-	12,000	100	-	-	2,000	100	100	"
中国I・T・データ通信システム(株)			83	83	-	-	-	-	1,670	83	83	"
I・T・データ・クリエイション(株)			80	80	-	-	-	-	1,600	80	80	"
I・T・データ・システム技術(株)			75	75	-	-	-	-	1,500	75	75	"
福島I・T・データ通信システム(株)			53	53	-	-	-	-	1,060	53	53	"
長野I・T・データ通信システム(株)			52	52	-	-	-	-	1,040	52	52	"
I・T・データ・システムサービス(株)			45	45	-	-	-	-	910	45	45	"
I・T・データ東京I・I・I(株)			30	30	-	-	-	-	600	30	30	"
I・T・データ関西I・I・I(株)			30	30	-	-	-	-	600	30	30	"
Unisql Inc.	無額面		1,831,738	705	0	-	-	-	1,831,738	705	0	"
ジャパンネットワークシステム(株)			800	800	-	-	-	-	16,000	800	800	関連会社
スター・コミュニケーションズ(株)			692	692	-	-	-	-	13,840	692	692	"
(株)ハレックス			200	200	-	-	-	-	4,000	200	200	"
衆電系統股・有限公司	NT\$		93	93	1,470,000	32	-	-	3,220,000	125	125	"
日本アウトソーシング(株)			120	120	-	-	-	-	2,400	120	120	"
(株)金融システム総合研究所			67	67	-	-	-	-	1,350	67	67	"
メディアバンク(株)			60	60	-	-	-	-	1,200	60	60	"
サンアップル・コンサルタント(株)			40	40	-	-	-	-	800	40	40	"
(株)社会情報クリエイト			-	-	1800	40	-	-	800	40	40	"
(株)ジャパンマルチメディアコンテンツシステムズ			-	-	1700	35	-	-	700	35	35	"
コメディティ・システムズ・サービス(株)			24	24	-	-	-	-	480	24	24	"
データリンクス(株)			20	20	-	-	-	-	2,000	20	20	"
(株)城見コンピュータサービス			15	15	-	-	-	-	300	15	15	"
合計			4,063,198	9,154	6,331	1,487,040	889	-	5,550,238	10,044	7,220	

(注) 1は、会社設立による増加であります。
 2は、株式の譲受けによる増加であります。
 3は、株式の追加出資及び株式配当による増加であります。
 4は、当期において商号を変更しており、内容については以下のとおりであります。

旧商号	新商号
北海道テクシス(株)	I・T・データ北海道テクシス(株)
東海テクシス(株)	I・T・データ東海テクシス(株)
関西テクシス(株)	I・T・データ関西テクシス(株)
中国テクシス(株)	I・T・データ中国テクシス(株)
ジェー・エム・ピー(株)	I・T・データマジックサービス(株)
(株)共済情報ビジネス	データリンクス(株)
(株)近銀システムサービス	(株)城見コンピュータサービス

4) 関係会社出資金明細表

(単位：百万円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
恩梯梯数据(中国)有限公司	-	1 173	-	173	子会社
北京衆邦日訊信息系統集成有限公司	134	-	-	134	"
北京恩梯梯数据系統集成有限公司	-	1 101	-	101	"
上海啓明軟件有限公司	49	2 26	-	76	関連会社
合計	183	301	-	485	

(注) 1は、会社設立による増加であります。
2は、追加出資による増加であります。

5) 関係会社貸付金明細表

該当事項はありません。

6) 社債明細表

(単位：百万円)

銘柄	発行年月日	発行総額	償還額	未償還残高	発行価格	利率	担保種類・目的物及び順位	償還期限	摘要
第3回国内無担保普通社債	平成年月日 6.12.22	20,000	-	(-) 20,000	100円につき 100.00円	4.35%	無担保・無保証	平成年月日 12.12.22	設備資金等
第4回国内無担保普通社債	7.9.20	20,000	-	(-) 20,000	100円につき 100.00円	2.40%	"	12.9.20	"
第5回国内無担保普通社債	8.11.11	30,000	-	(-) 30,000	100円につき 99.70円	2.95%	"	18.11.10	"
第6回国内無担保普通社債	9.3.21	20,000	-	(-) 20,000	100円につき 100.00円	1.975%	"	15.3.20	"
第7回国内無担保普通社債	9.6.25	30,000	-	(-) 30,000	100円につき 100.00円	2.075%	"	14.6.25	"
第8回国内無担保普通社債	9.12.22	30,000	-	(-) 30,000	100円につき 100.00円	2.50%	"	21.12.22	"
第9回国内無担保 川一ステュアルカンソー社債	10.2.26	2,000	-	(-) 2,000	100円につき 100.00円	(注3)	"	20.2.26	"
第10回国内無担保 川一ステュアルカンソー社債	10.2.26	3,000	-	(-) 3,000	100円につき 100.00円	(注4)	"	22.2.26	"
第11回国内無担保普通社債	10.2.27	20,000	-	(-) 20,000	100円につき 100.00円	1.95%	"	15.2.27	"
第12回国内無担保普通社債	10.10.2	30,000	-	(-) 30,000	100円につき 100.00円	1.86%	"	20.10.2	"
第13回国内無担保普通社債	10.12.22	30,000	-	(-) 30,000	100円につき 100.00円	1.72%	"	20.12.22	"
第7回ユーロ円建普通社債	5.12.10	10,000	10,000	(-) -	額面金額の 100.15%	3.30%	"	11.3.15	"
第8回ユーロ円建普通社債	6.7.29	10,000	-	(10,000) 10,000	額面金額の 100.25%	4.10%	"	11.11.9	"
合計		255,000	10,000	(10,000) 245,000					

(注) 1.()内の金額は、1年以内の償還予定額を内数で記載したものであり、貸借対照表上では流動負債の部に区分掲記しております。

2. 上表に掲げる社債のほか、第5回ユーロ円建普通社債については、債務履行引受契約を締結し履行すべき債務を譲渡しているため、償還したものととして処理しております。

3. 第9回国内無担保川一ステュアルカンソー社債の利率は、固定為替レート(1米ドル=124.50円)により換算した本社債の額面金額相当額に対して3.10%であります。なお、通貨スワップ後の金利は、2.57%であります。

4. 第10回国内無担保川一ステュアルカンソー社債の利率は、固定為替レート(1米ドル=123.90円)により換算した本社債の額面金額相当額に対して3.30%であります。なお、通貨スワップ後の金利は、2.75%であります。

7) 長期借入金明細表 (1 / 2)

(単位 : 百万円)

借 入 先	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要		
					使 途	最終返済期限	担 保
(株) 日本興業銀行	(7,000) 27,200	-	7,000	(12,800) 20,200	設備資金等	平成 年 月 日 15 . 3 . 27	無担保
(株) 第一勧業銀行	(7,800) 27,200	-	7,800	(5,000) 19,400	"	14 . 9 . 30	"
(株) 富士銀行	(7,800) 27,200	-	7,800	(5,000) 19,400	"	14 . 9 . 30	"
日本生命保険相互会社	(2,130) 12,930	-	2,130	(-) 10,800	"	16 . 7 . 30	"
第一生命保険相互会社	(2,000) 11,900	-	2,000	(-) 9,900	"	16 . 7 . 30	"
農林中央金庫	(2,000) 8,600	3,000	2,000	(5,000) 9,600	"	14 . 7 . 31	"
住友信託銀行(株)	(-) 8,800	-	-	(3,300) 8,800	"	14 . 8 . 29	"
(株) 東京三菱銀行	(6,900) 14,600	-	6,900	(4,600) 7,700	"	14 . 9 . 30	"
(株) 住友銀行	(7,300) 12,400	2,500	7,300	(-) 7,600	"	14 . 9 . 30	"
(株) 三和銀行	(5,600) 9,900	2,500	5,600	(-) 6,800	"	14 . 9 . 30	"
全国信用金庫連合会	(1,000) 4,700	3,000	1,000	(1,000) 6,700	"	14 . 8 . 29	"
住友生命保険相互会社	(1,160) 7,360	-	1,160	(-) 6,200	"	16 . 7 . 30	"
三菱信託銀行(株)	(-) 5,800	-	-	(2,800) 5,800	"	14 . 8 . 29	"
(株) さくら銀行	(7,000) 11,300	-	7,000	(-) 4,300	"	14 . 9 . 30	"
明治生命保険相互会社	(800) 5,100	-	800	(-) 4,300	"	16 . 7 . 30	"
東洋信託銀行(株)	(-) 3,800	-	-	(1,600) 3,800	"	14 . 8 . 29	"
朝日生命保険相互会社	(510) 3,310	-	510	(-) 2,800	"	16 . 7 . 30	"
(株) あさひ銀行	(5,100) 7,700	-	5,100	(-) 2,600	"	14 . 9 . 30	"
(株) 東海銀行	(3,500) 6,000	-	3,500	(-) 2,500	"	14 . 9 . 30	"
中央信託銀行(株)	(-) 2,100	700	700	(1,000) 2,100	"	14 . 8 . 29	"
(株) 横浜銀行	(1,500) 3,590	-	1,500	(1,240) 2,090	"	14 . 8 . 29	"
日本開発銀行	(544) 2,412	-	544	(544) 1,868	"	16 . 3 . 20	"
(株) 日本長期信用銀行	(3,500) 14,300	-	12,500	(-) 1,800	"	15 . 3 . 27	"
(株) 静岡銀行	(500) 1,580	-	500	(620) 1,080	"	14 . 8 . 29	"
(株) 大和銀行	(2,200) 3,250	-	2,200	(-) 1,050	"	14 . 3 . 27	"
(株) 千葉銀行	(920) 1,890	-	920	(790) 970	"	14 . 8 . 29	"
三井生命保険相互会社	(200) 1,100	-	200	(-) 900	"	16 . 7 . 30	"

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要		
					使 途	最終返済期限	担 保
(株)西日本銀行	(730) 1,500	-	730	(570) 770	設備資金等	平成 年 月 日 14. 8. 29	無担保
(株)京都銀行	(1,035) 1,795	-	1,035	(510) 760	"	14. 8. 29	"
基盤技術研究促進センター	(58) 689	59	58	(95) 690	試験研究 資金	21. 3. 20	"
(株)百十四銀行	(200) 810	-	200	(410) 610	設備資金等	14. 8. 29	"
(株)北海道銀行	(720) 1,270	-	720	(550) 550	"	12. 3. 27	"
(株)愛知銀行	(150) 370	-	150	(160) 220	"	14. 8. 29	"
あおば生命保険(株)	(100) 300	-	100	(-) 200	"	16. 3. 26	"
(株)近畿銀行	(190) 370	-	190	(160) 180	"	12. 8. 29	"
(株)広島総合銀行	(130) 290	-	130	(130) 160	"	12. 8. 29	"
三井信託銀行(株)	(-) 5,200	-	5,100	(-) 100	"	12. 9. 29	"
安田生命保険相互会社	(100) 200	-	100	(-) 100	"	13. 8. 9	"
富山県信用農業共同 組合連合会	(30) 30	-	30	(-) -	-	-	-
(株)北海道拓殖銀行	(2,000) 2,700	-	2,700	(-) -	-	-	-
シンジケートローン(協調融資)	(-) -	10,000	-	(-) 10,000	設備資金等	14. 3. 26	無担保
パリ国立銀行	(-) -	2,281	-	(-) 2,281	"	"	"
セントラルスペイン銀行	(-) -	1,812	-	(-) 1,812	"	"	"
バイエルン州立銀行	(-) -	1,812	-	(-) 1,812	"	"	"
フランス商業銀行	(-) -	1,812	-	(-) 1,812	"	"	"
中国銀行	(-) -	1,375	-	(-) 1,375	"	"	"
ローマ銀行	(-) -	906	-	(-) 906	"	"	"
合 計	(82,407) 261,546	21,759	97,907	(47,879) 185,398			

(注) 1. ()内の金額は、1年以内の返済予定額を内数で記載したものであり、貸借対照表上では流動負債の部に区分掲記しております。

2. 中央信託銀行(株)の当期増加額は、(株)北海道拓殖銀行からの債権譲渡によるものです。

3. シンジケートローンの金額は、通貨スワップ後の金額であります。

4. 次年度以降3年間の返済予定額は、次のとおりであります。

期 別	金 額
平成12年3月期	47,879 百万円
平成13年3月期	23,789 百万円
平成14年3月期	72,360 百万円

8) 関係会社借入金明細表

該当事項はありません。

9) 資本金明細表

(単位：百万円)

既	種 類	発 行 数	資本組入額の総額	上 場 取 引 所 名	摘 要
発 行 株 式	普通株式	2,805,000株	142,520	東京証券取引所 (市場第一部)	(1) 1株の券面額 5,000円 (2) 券面総額 14,025百万円 (3) 関係会社の所有株式数 1,520,060株 (4) 当期中における新株発行 平成10年5月12日 発行株式数 27,500株 1株の発行価格 5,468,000円 1株の資本組入額 2,734,000円 (5) 当期中における株式分割 平成10年8月1日 分割割合 1株につき10株 増加株式数 2,524,500株
資 本 の 額			142,520		

10) 資本剰余金明細表

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
資 本 準 備 金 株 式 払 込 剰 余 金	64,115	75,185	-	139,300	当期増加額は、増資による ものであります。

11) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
利 益 準 備 金	1,230	323	-	1,553	前期決算の利益処分による 増加額 182百万円 当期中間配当に伴う積立額 140百万円
任 意 積 立 金					
プログラム等準備金	23,087	2,750	2,725	23,112	前期決算の利益処分による 増加及び減少
別 途 積 立 金	33,000	11,000	-	44,000	前期決算の利益処分による 増加
合 計	57,317	14,073	2,725	68,665	

12) 引当金明細表

(単位：百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸倒引当金	757	754	30	727	754	
退職給与引当金	57,121	4,570 (516)	3,805	-	57,886	
役員退職慰労金引当金	703	198	80	-	821	

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、洗替による戻入額であります。

2. 退職給与引当金の()内は内数であり、転籍者及び出向者の退職給与引当金相当の受入額を損益計算書上相殺表示しております。

3. 退職給与引当金の当期増加額の配分状況は、次のとおりであります。

製造原価の直接費への計上高	770百万円
売上原価の直接費への計上高	1,180百万円
製造原価及び売上原価の間接費への計上高	326百万円
建設仮勘定(社内設備)への計上高	15百万円
販売費及び一般管理費	1,617百万円
” (試験研究費)	143百万円
<hr/>	
小 計	4,054百万円
転籍者及び出向者の退職給与引当金相当の受入額	516百万円
<hr/>	
合 計	4,570百万円

2. 主な資産・負債及び収支の内容

(1) 資産の部

1) 現金及び預金

(単位：百万円)

区 分		金 額	摘 要
現 金		19	
預金の種類	当 座 預 金	264	
	普 通 預 金	83,738	
	定 期 預 金	2	
	別 段 預 金	14	
	譲 渡 性 預 金	10,000	
小 計		94,019	
合 計		94,039	

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

(単位：百万円)

相 手 先	金 額	摘 要
三 機 工 業 (株)	106	
関 工 商 事 (株)	84	
シ チ ズ ン 時 計 (株)	21	
塩 野 義 製 薬 (株)	2	
合 計	214	

(ロ) 期日別内訳

(単位：百万円)

期 日 別	金 額	摘 要
平 成 1 1 年 4 月	7	
5 月	21	
6 月	186	
合 計	214	

3) 売 掛 金

(1) 相手先別内訳

(単位：百万円)

相 手 先	金 額	摘 要
中 央 省 庁	20,252	
日 本 電 信 電 話 株	11,730	
地 方 公 共 団 体	10,267	
エヌ・ティ・ティ移動通信網 株	7,410	
そ の 他 の 国 の 機 関	4,989	
日本レジャーカードシステム 株	2,320	
日 本 通 運 株	1,718	
通 関 情 報 処 理 セ ン タ	1,710	
エヌ・ティ・ティ・リース 株	1,380	
そ の 他	45,091	
合 計	106,871	

(2) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位：百万円)

前期繰越高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	次期繰越高 (D)	回 収 率 (C) ————— × 100 (A)+(B)	滞 留 期 間 <u>(A)+(D)</u> 2 <u>(B)</u> 365
88,765	740,866	722,759	106,871	87.1%	48.2日

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

4) 仕 掛 品

(単位：百万円)

区 分	金 額	摘 要
シ ス テ ム 開 発 等	54,990	
セ ン タ 設 備 工 事	5,397	
端 末 設 備 工 事	3,592	
ソ フ ト ウ ェ ア 開 発	45,069	
そ の 他	931	

5) 貯 蔵 品

(単位:百万円)

区 分	金 額	摘 要
セ ン タ 装 置	359	
端 末 装 置 等	1,880	
合 計	2,240	

6) 敷金及び保証金

(単位:百万円)

区 分	金 額	摘 要
事 務 所	28,292	
社 宅 ・ 寮 等	1,604	
合 計	29,897	

(2) 負 債 の 部

1) 買 掛 金

相手先別内訳

(単位:百万円)

相 手 先	金 額	摘 要
富 士 通 (株)	11,126	
(株) 日 立 製 作 所	6,100	
日 本 電 気 (株)	2,395	
沖 電 気 工 業 (株)	2,359	
エヌ・ティ・ティ・システム技術 (株)	1,484	
(株) 東 芝	1,316	
日本アイ・ピー・エム (株)	1,252	
エヌ・ティ・ティ・データ・クリエイション (株)	1,124	
東京エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ (株)	1,117	
そ の 他	37,921	
合 計	66,199	

2) 未払金

(単位：百万円)

区 分	金 額	摘 要
経 費	22,266	
労 務 費	5,386	
物 品 費	3,697	
合 計	31,350	

3) 未払法人税等

(単位：百万円)

区 分	金 額	摘 要
法 人 税	7,951	
法 人 住 民 税	1,737	
事 業 税	2,663	
合 計	12,352	

4) 前受金

(単位：百万円)

区 分	金 額	摘 要
デ ー タ 通 信 サ ー ビ ス	940	
シ ス テ ム 開 発 サ ー ビ ス	8,050	
そ の 他 の サ ー ビ ス	1,037	
合 計	10,028	

(3) 営業外収益及び営業外費用

特記すべき事項はありません。

3. 資金収支の状況

最近の資金収支の実績及び資金計画

(単位：百万円)

項 目		資金収支の実績			資金計画	
		第 10 期	第 11 期		第 12 期	
		年 度 (自平成 9年4月 1日 至平成10年3月31日)	年 度 (自平成10年4月 1日 至平成11年3月31日)	中 間 期 (自平成10年4月 1日 至平成10年9月30日)	中 間 期 (自平成11年4月 1日 至平成11年9月30日)	
事業 活動 に伴 う 収 支	収	1. 営業収入	684,713	724,247	343,136	352,000
		2. 営業外収入				
		(1)受取利息・受取配当等収入	291	653	315	100
		(2)その他	2,437	2,734	1,148	900
		小 計(A)	687,442	727,636	344,600	353,000
		3. 有形固定資産売却等収入				
		(1)有形固定資産売却	1,057	3,848	2,071	-
		(2)投資有価証券売却	53	95	30	-
		(3)貸付金(短期を含む)回収	208,995	74,876	26,961	-
		(4)その他の収入	592	2,895	498	-
		小 計(B)	210,699	81,716	29,561	-
		収入合計(C = A + B)	898,141	809,352	374,161	353,000
		支	1. 営業支出			
	(1)材料費又は外注費等	291,961	292,994	153,964	154,000	
	(2)人件費支払	95,203	100,034	49,869	51,100	
	(3)その他	111,575	129,348	47,865	47,900	
	2. 営業外支出					
	(1)支払利息・割引料等支出	16,008	12,275	6,680	5,000	
	(2)その他	2,950	7,254	6,103	400	
	小 計(D)	517,700	541,908	264,483	258,400	
	3. 有形固定資産取得等支出					
	(1)有形固定資産取得	106,297	201,843	96,089	98,300	
	(2)無形固定資産取得	45,596	47,101	9,759	12,900	
	(3)投資有価証券取得	1,565	1,936	827	1,000	
	(4)貸付金(短期を含む)	208,995	74,876	26,961	-	
	(5)その他の支出	2,454	3,643	1,960	100	
	小 計(E)	364,909	329,402	135,598	112,300	
	4. 決算支出等					
	(1)配 当 金	2,528	3,111	1,706	1,402	
	(2)法 人 税 等	18,079	17,492	7,255	12,402	
	(3)そ の 他	92	121	121	118	
	小 計(F)	20,700	20,725	9,083	13,922	
	支出合計(G = D + E + F)	903,310	892,036	409,165	384,622	
	事業収支尻(H = C - G)	5,168	82,684	35,003	31,622	

(単位：百万円)

項 目	資金収支の実績			資金計画		
	第 10 期	第 11 期		第 12 期		
	年 度 (自平成 9年4月 1日 至平成10年3月31日)	年 度 (自平成10年4月 1日 至平成11年3月31日)	中 間 期 (自平成10年4月 1日 至平成10年9月30日)	中 間 期 (自平成11年4月 1日 至平成11年9月30日)		
資金調達活動に伴う収支	入	1.短期借入金 (手形借入金を含む)	44,840	-	-	-
		2.コマーシャル・ペーパー	28,000	15,000	15,000	-
		3.割引手形	-	-	-	-
		4.長期借入金	23,816	21,059	49	-
		5.社債発行	85,000	60,000	-	30,000
		6.増資	-	150,370	150,370	-
		7.その他の収入	-	-	-	-
		収入合計(I)	181,656	246,429	165,419	30,000
	出	1.短期借入金返済	44,000	17,840	8,000	-
		2.コマーシャル・ペーパー	-	43,000	43,000	-
		3.長期借入金返済 (1年以内に返済予定のものを含む)	89,532	97,207	91,106	42,417
		4.社債償還	25,000	10,000	-	-
5.その他の支出		-	-	-	-	
	支出合計(J)	158,532	168,047	142,106	42,417	
	資金調達収支戻(K = I - J)	23,123	78,381	23,312	12,417	
	当期総合資金収支戻(L = H + K)	17,954	4,302	11,690	44,039	
	低価法適用に伴う評価損等調整額(M)	-	-	-	-	
	期首資金残高(N)	80,387	98,341	98,341	94,039	
	期末資金残高(O = L - M + N)	98,341	94,039	86,651	50,000	

(注) 1.消費税等は、「事業活動に伴う収支」の各関連項目に含めて表示しております。

2.事業税は、第10期及び第11期中間期は「営業支出」の「その他」に含めて表示しておりますが、第11期3,705百万円、第12期中間期2,685百万円を「決算支出等」の「法人税等」に含めて表示しております。

3.期首・期末資金残高の内訳

(単位：百万円)

項 目	第 10 期		第 11 期		第 12 期
	期 首	期 末	期 末	中 間 期 末	中間期末(計画)
1.現金及び預金	80,387	98,341	94,039	83,652	50,000
2.市場性のある一時所有 の有価証券	-	-	-	2,998	-
合 計	80,387	98,341	94,039	86,651	50,000

現金及び預金は、「2.主な資産・負債及び収支の内容 (1)資産の部 1)現金及び預金」に記載しております。

4.そ の 他

(1) 最近の経営成績及び財政状況の概況

特記事項はありません。

(2) 訴 訟 等

該当事項はありません。

第6 企業集団等の状況

1. 企業集団等の概況

当社企業グループは、当社、親会社、子会社38社、関連会社14社等で構成され、データ通信サービス、システム開発サービス等の事業活動を展開しています。

なお、当社企業グループは、データ通信システムに関するサービスを行う単一事業のため、事業の種類別セグメントの分類はありません。

当社企業グループの事業活動に係る位置づけは、以下のとおりであります。

- (1) 当社は、データ通信サービス及びシステム開発サービスを営むことを主な事業としております。
- (2) 当社の親会社である日本電信電話㈱は、国内電気通信事業を主な事業としております。
- (3) 当社の子会社及び関連会社は、以下のカテゴリーにおいて、当社事業をサポートすることを主な事業としております。

特定分野に係る技術・ノウハウの活用・展開

個々のお客様とタイアップしたデータ通信システムの設計及びソフトウェアの開発等を行っているとともに、それらの業務を通じて蓄積された特定分野の技術・ノウハウを活用し、新たな事業展開を図っております。

開発体制の強化

各地域の子会社（エヌ・ティ・ティ・データ北海道テクシス㈱等 9社）において、地域の優秀な人材を起用することにより、開発体制の強化を行っております。

販売強化

各地域の子会社（福島エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ㈱等 7社）を中心に、販売力の強化を図っております。

コンサルティング機能の強化

㈱エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所、㈱金融システム総合研究所及び㈱社会情報クリエイトにおいてコンサルティング機能の強化を図っております。

システム運用管理機能の強化

エヌ・ティ・ティ・データ東京エス・エム・エス㈱、エヌ・ティ・ティ・データ関西エス・エム・エス㈱、エヌ・ティ・ティ・データ・カスタマサービス㈱及びエヌ・ティ・ティ・データ関西カスタマサービス㈱においてシステム運用管理機能の強化を図っております。

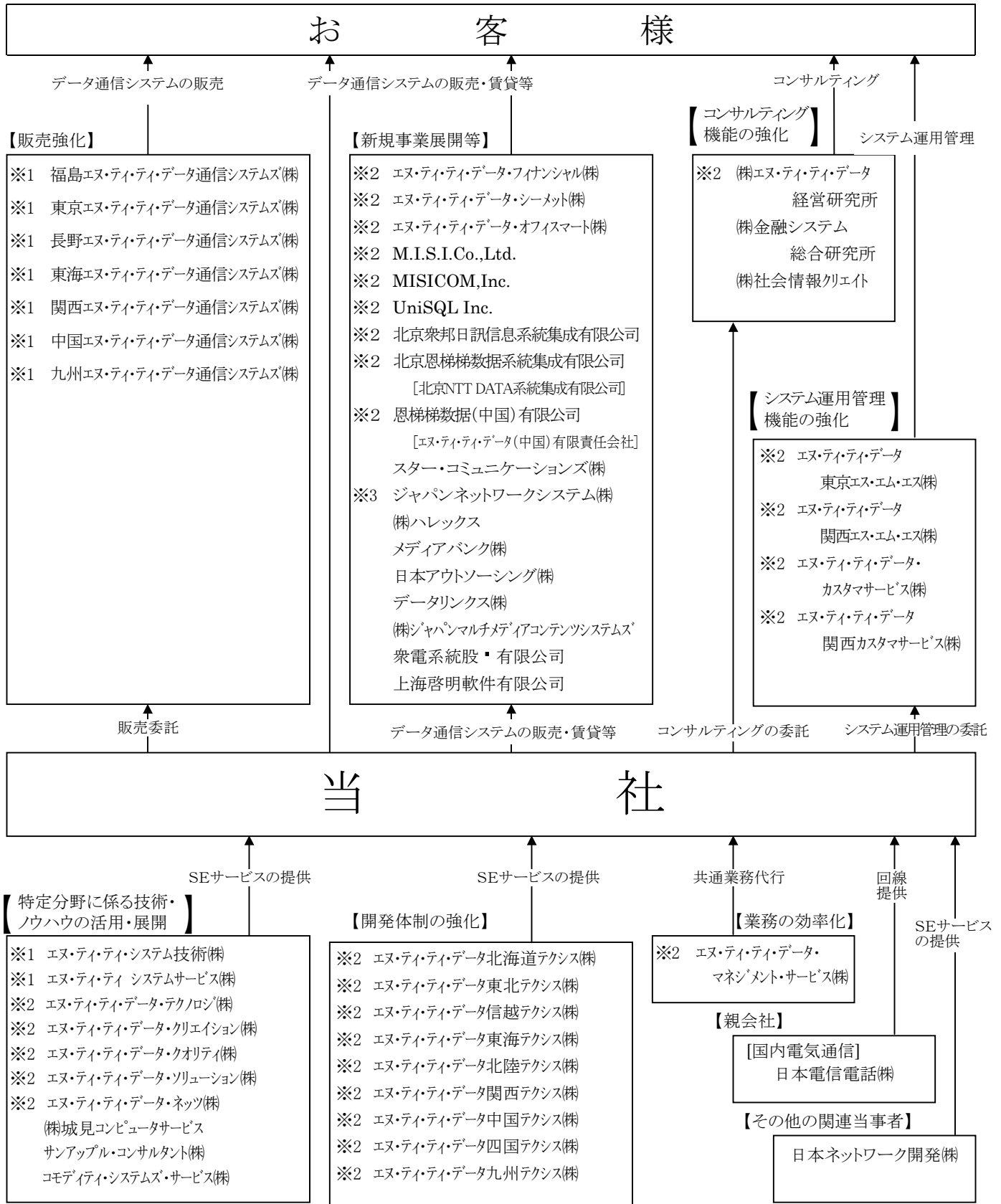
新規事業展開等

当社における新規事業分野及び従来見られなかった新しく興りつつある分野への事業展開並びに海外での事業展開を行っております。

業務の効率化

エヌ・ティ・ティ・データ・マネジメント・サービス㈱に当社業務を委託することにより業務の効率化及び活性化を図っております。

以上についての事業系統及び関連当事者の概要図は、次のとおりであります。



- (注) 1. ※1は、連結子会社であります。
 2. ※2は、非連結子会社で、持分法非適用会社であります。
 なお、MISICOM, Inc. については、M.I.S.I. Co.,Ltd. の100%出資子会社であります。
 3. ※3は、関連会社で、持分法適用会社であります。
 4. 上記1～3以外は、親会社及びその他の関連当事者を除き、持分法非適用関連会社であります。
 5. []内は、国内一般向けの別名であります。

2. 企業集団の状況

(1) 企業集団の業績

前連結会計年度（平成9年4月1日から平成10年3月31日まで）

当期における我が国の経済は、金融機関の相次ぐ経営破綻による企業の景況感の悪化、消費税率の引き上げによる個人消費の低迷等、景気に強い停滞色が見られ、全体として低調に推移しました。

この間、当業界においては、情報化投資の活発化により、ソフトウェア開発の売上が好調に推移している一方で、市場競争の激化、市場価格の低下等により、事業環境は一層厳しさを増しております。

このような事業環境のなかで、当社企業グループは、緊密な連携等を強化することにより利益と同時に成長の源泉を確保するため、積極的に事業展開を行ってまいりました。

この結果、当期の連結売上高は676,581百万円（前期比10.6%増）、経常利益は30,198百万円（前期比10.8%増）、当期純利益は15,612百万円（前期比9.6%増）となりました。

当連結会計年度（平成10年4月1日から平成11年3月31日まで）

当期における我が国の経済は、政府による各種の経済対策等に下支えされ、期末にかけて景気が下げ止まりの様相を呈してまいりましたが、個人消費、住宅建設等の水準は依然として低く、企業の設備投資も減少傾向にあるなど、全体的に低調に推移しました。

情報サービス産業においても、景気低迷の影響を受けた企業の情報化投資の抑制により、一時的に売上の停滞が見られましたが、アウトソーシング、企業、官公庁等向けのソフトウェア開発、いわゆる「コンピュータ西暦2000年問題」対策に係る需要の増加等により、売上は全体的に堅調に推移しました。一方、景気低迷の影響に伴って市場価格の低下圧力が強まるとともに、海外及び異業種からの参入拡大やコンピュータメーカーのソフトウェア事業への注力化等により市場競争が一層厳しいものとなっておりますが、インターネットを活用したEC（電子商取引）等の事業形態が明確な潮流となってきているなど、新たな事業機会も生まれつつあります。

このような情勢のもと、当社企業グループは、当社が掲げる重点方策を事業活動の基調とし、連携強化等により、事業環境の変化に対応した適正な利益を確保するとともに、既存顧客等への取組強化、重点戦略商品の全国展開及び新規事業領域開拓の推進、並びに市場ニーズに対応した人材育成を図ることにより、市場動向の変化に対応した成長の源泉を確保するため、積極的に事業展開を行ってまいりました。

この結果、当期の連結売上高は710,152百万円（前期比5.0%増）、経常利益は37,747百万円（前期比25.0%増）、当期純利益は16,312百万円（前期比4.5%増）となりました。

(2) 研究開発活動

当社企業グループにおいて特記すべき研究開発活動は連結財務諸表を提出する当社のみが行っており、該当事項はありません。

なお、当社の研究開発活動については「第2 事業の概況 3. 研究開発活動」に記載しております。

(3) 連結財務諸表

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計制度（平成9年4月1日から平成10年3月31日まで）は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成10年4月1日から平成11年3月31日まで）は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、連結財務諸表その他の事項の金額については、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成9年4月1日から平成10年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成10年4月1日から平成11年3月31日まで）の連結財務諸表について、中央監査法人の監査を受け、「第7 株式事務の概要」の直前に掲げているとおり監査報告書を受領しております。

a 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成10年3月31日現在)		期 別 科 目	当連結会計年度 (平成11年3月31日現在)	
	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)		%	(資産の部)		%
流動資産			流動資産		
1.現金及び預金		101,410	1.現金及び預金		97,412
2.受取手形及び売掛金 ¹		91,381	2.受取手形及び売掛金		109,887
3.たな卸資産		62,973	3.たな卸資産		58,374
4.前払費用		2,943	4.そ の 他		13,720
5.そ の 他		7,081	5.貸倒引当金		532
6.貸倒引当金		520			
流動資産合計		265,269	流動資産合計		278,861
固定資産			固定資産		
1.有形固定資産			1.有形固定資産		
(1)データ通信設備	602,337		(1)データ通信設備	636,534	
減価償却累計額	386,361	215,976	減価償却累計額	426,344	210,189
(2)建物及び構築物	168,759		(2)建物及び構築物	187,122	
減価償却累計額	78,712	90,047	減価償却累計額	86,379	100,742
(3)機械及び装置	28,174		(3)機械装置及び運搬具	32,748	
減価償却累計額	18,391	9,783	減価償却累計額	20,336	12,411
(4)車両及び運搬具	17		(4)工具器具及び備品	30,625	
減価償却累計額	6	11	減価償却累計額	18,627	11,998
(5)工具器具及び備品	28,449		(5)土 地		44,081
減価償却累計額	17,393	11,056	(6)建設仮勘定		137,957
(6)土 地		19,025	有形固定資産合計		517,381
(7)建設仮勘定		85,802	2.無形固定資産		
有形固定資産合計		431,702	(1)ソフトウェア		158,035
2.無形固定資産			(2)そ の 他		2,461
(1)ソフトウェア		157,977	無形固定資産合計		160,496
(2)そ の 他		2,403	3.投資その他の資産		
無形固定資産合計		160,380	(1)投資有価証券 ¹		11,814
3.投資その他の資産			(2)敷金及び保証金		30,322
(1)投資有価証券 ¹		10,261	(3)そ の 他 ¹		3,014
(2)敷金及び保証金		30,322	(4)貸倒引当金		257
(3)そ の 他 ¹		3,014	投資その他の資産合計		43,340
(4)貸倒引当金		257	固定資産合計		635,423
投資その他の資産合計		43,340	資産合計		900,693
固定資産合計		635,423			
資産合計		900,693			

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成10年3月31日現在)		期 別 科 目	当連結会計年度 (平成11年3月31日現在)	
	金 額	構成比		金 額	構成比
(負債の部)		%	(負債の部)		%
流動負債			流動負債		
1.買掛金	62,895		1.買掛金	67,233	
2.短期借入金	18,210		2.短期借入金	1,200	
3.コマーシャル・ペーパー	28,000				
4.1年以内に返済予定の長期借入金	82,434		3.1年以内に返済予定の長期借入金	47,892	
5.1年以内に償還予定の社債	10,000		4.1年以内に償還予定の社債	10,000	
6.未払金	26,330				
7.未払法人税等	7,388		5.未払法人税等	12,724	
8.未払事業税等	2,628				
9.未払費用	9,148				
10.前受金	5,204				
11.その他	6,166		6.その他	53,554	
流動負債合計	258,406	28.7	流動負債合計	192,605	19.2
固定負債			固定負債		
1.社債	185,000		1.社債	235,000	
2.長期借入金	179,152		2.長期借入金	137,518	
3.退職給与引当金	57,194		3.退職給与引当金	57,978	
4.役員退職慰労金引当金	844		4.役員退職慰労金引当金	966	
5.長期未払費用	13,304				
6.その他	66		5.その他	8,594	
固定負債合計	435,562	48.4	固定負債合計	440,057	43.9
少数株主持分	925	0.1			
負債合計	694,894	77.2	負債合計	632,662	63.1
(資本の部)			(資本の部)		
資本金	67,335	7.5	資本金	142,520	14.2
資本準備金	64,115	7.1	資本準備金	139,300	13.9
利益準備金	1,230	0.1	連結剰余金	87,423	8.7
その他の剰余金	73,119	8.1			
資本合計	205,799	22.8	資本合計	369,243	36.8
負債・資本合計	900,693	100.0	負債、少数株主持分及び資本合計	1,002,805	100.0

b 連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自平成9年4月1日) (至平成10年3月31日)			期 別 科 目	当連結会計年度 (自平成10年4月1日) (至平成11年3月31日)		
	金 額	金 額	百分比		金 額	金 額	百分比
売 上 高		676,581	100.0	売 上 高		710,152	100.0
売 上 原 価		497,712	73.6	売 上 原 価		522,190	73.5
売 上 総 利 益		178,868	26.4	売 上 総 利 益		187,962	26.5
販売費及び一般管理費 1		128,638	19.0	販売費及び一般管理費 1		131,129	18.5
営 業 利 益		50,229	7.4	営 業 利 益		56,832	8.0
営 業 外 収 益				営 業 外 収 益			
1.受 取 利 息	233			1.受 取 利 息	605		
2.受 取 配 当 金	54			2.受 取 配 当 金	44		
3.建 物 賃 貸 収 入	870			3.建 物 賃 貸 収 入	751		
4.そ の 他	1,136	2,294	0.4	4.そ の 他	1,756	3,157	0.4
営 業 外 費 用				営 業 外 費 用			
1.支 払 利 息	10,464			1.支 払 利 息	11,747		
2.社 債 利 息	4,984			2.新 株 発 行 費	5,148		
3.そ の 他	6,877	22,325	3.3	3.そ の 他	5,347	22,243	3.1
経 常 利 益		30,198	4.5	経 常 利 益		37,747	5.3
税金等調整前当期純利益		30,198	4.5	税金等調整前当期純利益		37,747	5.3
法人税及び住民税		14,659	2.2	法人税、住民税及び事業税		21,450	3.0
少数株主損益(減算)		36	0.0	少数株主損失		16	0.0
連結調整勘定償却(加算)		0	0.0				
持分法による投資損益(加算)		109	0.0				
当 期 純 利 益		15,612	2.3	当 期 純 利 益		16,312	2.3

c 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日)		期 別 科 目	当連結会計年度 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)	
	金	額		金	額
その他の剰余金期首残高		60,398	連結剰余金期首残高		
			1. その他の剰余金期首残高	73,119	
			2. 利益準備金期首残高	1,230	74,349
その他の剰余金減少高			連結剰余金減少高		
1. 利益準備金繰入額	262				
2. 配 当 金	2,530		1. 配 当 金	3,110	
3. 役 員 賞 与 (うち監査役賞与)	98 (14)	2,891	2. 役 員 賞 与 (うち監査役賞与)	128 (18)	3,238
当 期 純 利 益		15,612	当 期 純 利 益		16,312
その他の剰余金期末残高		73,119	連結剰余金期末残高		87,423

連結財務諸表作成のための基本となる事項

期 別 項 目	前連結会計年度 (自 平成9年4月1日) (至 平成10年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成10年4月1日) (至 平成11年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社32社のうち、以下の9社を連結しております。</p> <p>エヌ・ティ・ティ・システム技術㈱ エヌ・ティ・ティ・システムサービス㈱ 福島エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ㈱ 東京エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ㈱ 長野エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ㈱ 東海エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ㈱ 関西エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ㈱ 中国エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ㈱ 九州エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ㈱</p> <p>非連結子会社23社については、その総資産、売上高、当期純損益及び剰余金がいずれも小規模であり、全体としても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しい会社であります。</p> <p>なお、非連結子会社名については、「1.企業集団等の概況」に記載しております。</p>	<p>子会社38社のうち、以下の9社を連結しております。</p> <p>エヌ・ティ・ティ・システム技術㈱ エヌ・ティ・ティ・システムサービス㈱ 福島エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ㈱ 東京エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ㈱ 長野エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ㈱ 東海エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ㈱ 関西エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ㈱ 中国エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ㈱ 九州エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ㈱</p> <p>非連結子会社29社については、その総資産、売上高、当期純損益及び剰余金がいずれも小規模であり、全体としても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しい会社であります。</p> <p>なお、非連結子会社名については、「1.企業集団等の概況」に記載しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社23社及び関連会社12社のうち、以下の1社に持分法を適用しております。</p> <p>ジャパンネットワークシステム㈱</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社23社及び関連会社11社については、いずれも連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性が乏しい会社であります。</p> <p>なお、持分法の非適用会社名については、「1.企業集団等の概況」に記載しております。</p>	<p>非連結子会社29社及び関連会社14社のうち、以下の1社に持分法を適用しております。</p> <p>ジャパンネットワークシステム㈱</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社29社及び関連会社13社については、いずれも連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性が乏しい会社であります。</p> <p>なお、持分法の非適用会社名については、「1.企業集団等の概況」に記載しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日はすべて3月31日であり、連結財務諸表提出会社と一致しております。</p>	<p>同 左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>取引所の相場のある有価証券については、主として移動平均法による低価法、その他の有価証券については、移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産については、仕掛品は個別法による原価法、貯蔵品は主として先入先出法による原価法によっております。</p>	<p>取引所の相場のある有価証券については、主として移動平均法による低価法(洗替え方式)、その他の有価証券については、移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、低価法の適用に当たっては、従来、切放し方式によっておりましたが、平成10年度の税制改正に伴い、当連結会計年度から洗替え方式に変更しております。この変更による影響はありません。</p> <p>同 左</p>

期 別 項 目	前連結会計年度 (自 平成9年4月1日) (至 平成10年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成10年4月1日) (至 平成11年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>法人税法に規定する方法と同一の基準により、有形固定資産については定率法、無形固定資産については定額法によっております。</p> <p>ただし、無形固定資産のソフトウェアのうち、特定顧客との契約に基づく、個別に取得したデータ通信サービス用のソフトウェアについては、当該契約に基づく料金支払期間にわたって均等償却しております。</p>	<p>法人税法に規定する方法と同一の基準により、有形固定資産については定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）、無形固定資産については定額法によっております。</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、平成10年度の税制改正に伴い、定率法から定額法へ変更しております。 この変更による利益への影響は軽微であります。</p>
(3) 退職給与引当金の計上基準	<p>従業員の退職給与の支給に充てるため、期末要支給額を基礎として、連結財務諸表提出会社は現価方式により計上し、連結子会社においては、主として法人税法に規定する累積限度相当額を計上しております。</p>	<p>従業員の退職給与の支給に充てるため、連結財務諸表提出会社においては、期末要支給額を基礎として現価方式により計上し、連結子会社においては、主として期末要支給額の40%相当額を計上しております。</p>
(4) 役員退職慰労金引当金の計上基準	<p>連結財務諸表提出会社及び連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。</p>	<p style="text-align: center;">同 左</p>
(5) 貸倒引当金の計上基準	<p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に規定する繰入限度相当額（法定繰入率）を計上しているほか、個別に必要と思われる特定の債権について、債権の回収可能性を勘案して所要額を計上しております。</p>	<p style="text-align: center;">同 左</p>
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p style="text-align: center;">同 左</p>
(7) 適格退職年金制度に関する事項	<p>連結財務諸表提出会社については、退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用しており、過去勤務費用に相当する額を長期未払費用に計上しております。</p>	<p>連結財務諸表提出会社については、退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用しており、過去勤務費用に相当する額を固定負債のその他に含めて計上しております。</p>
(8) 消費税等の会計処理	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p style="text-align: center;">同 左</p>

期 別 項 目	前連結会計年度 (自 平成9年4月1日) (至 平成10年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成10年4月1日) (至 平成11年3月31日)
5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項	連結財務諸表提出会社投資勘定と連結子会社資本勘定との相殺消去は、取得日を基準とする段階法によっております。 相殺消去の際に発生した消去差額は、発生日以降5年間の均等償却として処理しておりますが、金額が僅少であり重要性が乏しい場合はすべて発生時の損益として処理しております。	同 左
6. 未実現損益の消去に関する事項	連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は、全額消去し、少数株主持分に対応する部分は、少数株主持分より控除しております。 減価償却資産に含まれる未実現損益については、その消去に伴い減価償却費の修正を行っております。	同 左
7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項	該当事項はありません。	同 左
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。 連結子会社の利益準備金については、連結上はその他の剰余金として処理しております。	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項	法人税等の期間配分の処理は、適用しておりません。	同 左

会 計 処 理 の 変 更

前連結会計年度 (自 平成9年4月1日) (至 平成10年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成10年4月1日) (至 平成11年3月31日)
<p>【建物賃貸収入及び費用の計上方法の変更】 連結財務諸表提出会社では、アウトソーシングセンタ、バックアップセンタの需要が高まりつつあるなか、システムを収容するファシリティを提供する事業を強化するため、平成9年4月よりファシリティマネジメント事業部を設置いたしました。 これに伴い、従来は営業外収益・費用に計上していた建物賃貸収入及び建物賃貸費用のうち、お客様のシステムを収容しているスペースに係るものについて、営業活動による成果をより適切な損益区分で計上するため、当連結会計年度よりこれに関する収入及び費用をそれぞれ売上高及び売上原価に計上することといたしました。 この変更により、売上高は2,449百万円、売上原価は1,238百万円増加し、営業外収益及び営業外費用はそれぞれ同額減少しております。 また、売上総利益及び営業利益は1,210百万円それぞれ増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

(表示方法の変更)

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成9年4月1日) 至 平成10年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成10年4月1日) 至 平成11年3月31日)</p>
<p>前連結会計年度まで営業外収益の「受取利息及び配当金」と表示しておりました科目のうち、当連結会計年度において「受取利息」が営業外収益の総額の100分の10を超えたため、「連結財務諸表規則」の規定により「受取利息」と「受取配当金」に区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「受取利息」は236百万円、「受取配当金」は40百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「前払費用」(当連結会計年度3,797百万円)は、連結財務諸表規則の改正に併せ、資産総額の100分の5以下のため、当連結会計年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。 2. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「機械及び装置」(当連結会計年度 取得額 32,733百万円、減価償却累計額 20,329百万円)及び「車両及び運搬具」(当連結会計年度 取得額 15百万円、減価償却累計額 7百万円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「機械装置及び運搬具」に表示科目を統合しております。 3. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「敷金及び保証金」(当連結会計年度 30,357百万円)は、連結財務諸表規則の改正に併せ、資産総額の100分の5以下のため、当連結会計年度においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。 4. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「未払金」(当連結会計年度 30,861百万円)、「未払費用」(当連結会計年度 8,471百万円)及び「前受金」(当連結会計年度 10,075百万円)は、連結財務諸表規則の改正に併せ、負債、少数株主持分及び資本の100分の5以下のため、当連結会計年度においては流動負債の「その他」に含めて表示しております。 5. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「未払事業税等」は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては未払事業税分(当連結会計年度 2,734百万円)は「未払法人税等」に、未払事業所税分(当連結会計年度 653百万円)は流動負債の「その他」に含めて表示しております。 6. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「長期未払費用」(当連結会計年度 8,374百万円)は、連結財務諸表規則の改正に併せ、負債、少数株主持分及び資本の100分の5以下のため、当連結会計年度においては固定負債の「その他」に含めて表示しております。 7. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「利益準備金」(当連結会計年度 1,553百万円)及び「その他の剰余金」(当連結会計年度 85,870百万円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「連結剰余金」として表示しております。

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成9年4月1日) (至 平成10年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成10年4月1日) (至 平成11年3月31日)</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「支払利息」(当連結会計年度 6,074 百万円)及び「社債利息」(当連結会計年度 5,672 百万円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「支払利息」に表示科目を統合しております。</p> <p>2. 前連結会計年度における「少数株主損益」は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「少数株主利益(損失)」として表示しております。</p> <p>(連結剰余金計算書)</p> <p>前連結会計年度においては、「その他の剰余金」の期首及び期末残高並びに期中増減高を記載しておりましたが、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「連結剰余金」の期首及び期末残高並びに期中増減高を記載しております。</p>

(追 加 情 報)

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成9年4月1日) (至 平成10年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成10年4月1日) (至 平成11年3月31日)</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において負債の部の末尾に掲記しておりました「少数株主持分」は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては負債の部と資本の部の中間に掲記しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において「販売費及び一般管理費」に含めておりました「事業税」(当連結会計年度 4,550 百万円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「法人税及び住民税」に含め、「法人税、住民税及び事業税」として表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において税金等調整前当期純利益への加算項目として独立掲記しておりました「連結調整勘定償却(加算)」(当連結会計年度 0 百万円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 前連結会計年度において税金等調整前当期純利益への加算項目として独立掲記しておりました「持分法による投資損益(加算)」(当連結会計年度 109 百万円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>

注 記 事 項

(連結貸借対照表に関する事項)

前連結会計年度 (平成10年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成11年3月31日現在)																																
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対する資産及び負債は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,180百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,371百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(関係会社出資金)</td> <td style="text-align: right;">183百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,016百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1,845百万円</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務 他社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 日本レジャーカードシステム(株) 18,743百万円</p> <p>3. 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>償 還 期 限</th> <th>債務譲渡金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第 1 回 国内無担保普通社債</td> <td>平成10年7月30日</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>第 2 回 国内無担保普通社債</td> <td>平成10年9月25日</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>第 5 回 1-0円建普通社債</td> <td>平成11年11月30日</td> <td>5,000百万円</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形及び売掛金	1,180百万円	投資有価証券	4,371百万円	その他(関係会社出資金)	183百万円	買掛金	4,016百万円	未払金	1,845百万円	区 分	償 還 期 限	債務譲渡金額	第 1 回 国内無担保普通社債	平成10年7月30日	5,000百万円	第 2 回 国内無担保普通社債	平成10年9月25日	5,000百万円	第 5 回 1-0円建普通社債	平成11年11月30日	5,000百万円	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対する資産及び負債は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">5,368百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(関係会社出資金)</td> <td style="text-align: right;">485百万円</td> </tr> </table> <p>2. 保証債務 他社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 日本レジャーカードシステム(株) 15,127百万円</p> <p>3. 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>償 還 期 限</th> <th>債務譲渡金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第 5 回 1-0円建普通社債</td> <td>平成11年11月30日</td> <td>5,000百万円</td> </tr> </tbody> </table>	投資有価証券	5,368百万円	その他(関係会社出資金)	485百万円	区 分	償 還 期 限	債務譲渡金額	第 5 回 1-0円建普通社債	平成11年11月30日	5,000百万円
受取手形及び売掛金	1,180百万円																																
投資有価証券	4,371百万円																																
その他(関係会社出資金)	183百万円																																
買掛金	4,016百万円																																
未払金	1,845百万円																																
区 分	償 還 期 限	債務譲渡金額																															
第 1 回 国内無担保普通社債	平成10年7月30日	5,000百万円																															
第 2 回 国内無担保普通社債	平成10年9月25日	5,000百万円																															
第 5 回 1-0円建普通社債	平成11年11月30日	5,000百万円																															
投資有価証券	5,368百万円																																
その他(関係会社出資金)	485百万円																																
区 分	償 還 期 限	債務譲渡金額																															
第 5 回 1-0円建普通社債	平成11年11月30日	5,000百万円																															

(連結損益計算書に関する事項)

前連結会計年度 (自平成9年4月1日 至平成10年3月31日)	当連結会計年度 (自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)																						
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">30,742百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,619百万円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">9,333百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">11,537百万円</td> </tr> <tr> <td>作業委託費</td> <td style="text-align: right;">24,172百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">7,503百万円</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td style="text-align: right;">15,874百万円</td> </tr> </table> <p>なお、販売費と一般管理費はおよそ販売費31.9%、一般管理費68.1%の割合であります。</p>	従業員給与手当	30,742百万円	退職給与引当金繰入額	1,619百万円	福利厚生費	9,333百万円	賃借料	11,537百万円	作業委託費	24,172百万円	減価償却費	7,503百万円	試験研究費	15,874百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">32,463百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,829百万円</td> </tr> <tr> <td>作業委託費</td> <td style="text-align: right;">28,569百万円</td> </tr> <tr> <td>試験研究費</td> <td style="text-align: right;">14,041百万円</td> </tr> </table>	従業員給与手当	32,463百万円	退職給与引当金繰入額	1,829百万円	作業委託費	28,569百万円	試験研究費	14,041百万円
従業員給与手当	30,742百万円																						
退職給与引当金繰入額	1,619百万円																						
福利厚生費	9,333百万円																						
賃借料	11,537百万円																						
作業委託費	24,172百万円																						
減価償却費	7,503百万円																						
試験研究費	15,874百万円																						
従業員給与手当	32,463百万円																						
退職給与引当金繰入額	1,829百万円																						
作業委託費	28,569百万円																						
試験研究費	14,041百万円																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成9年4月1日 至平成10年3月31日)	当連結会計年度 (自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)																																																																											
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <hr/> <p style="text-align: right;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1</td> <td style="width: 10%;">年</td> <td style="width: 10%;">内</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">6,805</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>超</td> <td style="text-align: right;">10,944</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td style="text-align: right;">17,750</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料 7,652百万円</p> <hr/>	1	年	内	6,805	百万円	1	年	超	10,944	百万円	合 計			17,750	百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 15%;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額 相当額</th> <th style="width: 15%;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>データ通信 設備</td> <td style="text-align: right;">32,878</td> <td style="text-align: right;">18,979</td> <td style="text-align: right;">13,898</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">451</td> <td style="text-align: right;">241</td> <td style="text-align: right;">210</td> </tr> <tr> <td>機 械 装 置 及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,387</td> <td style="text-align: right;">881</td> <td style="text-align: right;">506</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10,368</td> <td style="text-align: right;">6,240</td> <td style="text-align: right;">4,127</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">45,086</td> <td style="text-align: right;">26,343</td> <td style="text-align: right;">18,742</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1</td> <td style="width: 10%;">年</td> <td style="width: 10%;">内</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">7,216</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>超</td> <td style="text-align: right;">11,526</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td style="text-align: right;">18,742</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">7,731</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">7,731</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p style="text-align: right;">未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1</td> <td style="width: 10%;">年</td> <td style="width: 10%;">内</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">17</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>超</td> <td style="text-align: right;">26</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td style="text-align: right;">43</td> <td>百万円</td> </tr> </table>	区 分	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額	データ通信 設備	32,878	18,979	13,898	建 物	451	241	210	機 械 装 置 及び運搬具	1,387	881	506	工具器具及び備品	10,368	6,240	4,127	合 計	45,086	26,343	18,742	1	年	内	7,216	百万円	1	年	超	11,526	百万円	合 計			18,742	百万円	支 払 リ ー ス 料	7,731	百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	7,731	百万円	1	年	内	17	百万円	1	年	超	26	百万円	合 計			43	百万円
1	年	内	6,805	百万円																																																																								
1	年	超	10,944	百万円																																																																								
合 計			17,750	百万円																																																																								
区 分	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																									
データ通信 設備	32,878	18,979	13,898																																																																									
建 物	451	241	210																																																																									
機 械 装 置 及び運搬具	1,387	881	506																																																																									
工具器具及び備品	10,368	6,240	4,127																																																																									
合 計	45,086	26,343	18,742																																																																									
1	年	内	7,216	百万円																																																																								
1	年	超	11,526	百万円																																																																								
合 計			18,742	百万円																																																																								
支 払 リ ー ス 料	7,731	百万円																																																																										
減 価 償 却 費 相 当 額	7,731	百万円																																																																										
1	年	内	17	百万円																																																																								
1	年	超	26	百万円																																																																								
合 計			43	百万円																																																																								

(1 株 当 た り 情 報)

前 連 結 会 計 年 度		当 連 結 会 計 年 度	
1 株当たり純資産額	813,436円03銭	1 株当たり純資産額	131,637円63銭
1 株当たり当期純利益	61,708円29銭	1 株当たり当期純利益	5,904円64銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、転換社債及び新株引受権付社債を発行していないため記載しておりません。		同	左

(セ グ メ ン ト 情 報)

1 . 事 業 の 種 類 別 セ グ メ ン ト 情 報

当社企業グループは、データ通信システムに関するサービスを行う単一事業のため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2 . 所 在 地 別 セ グ メ ン ト 情 報

前連結会計年度（自平成9年4月1日 至平成10年3月31日）

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成10年4月1日 至平成11年3月31日）

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3 . 海 外 売 上 高

前連結会計年度（自平成9年4月1日 至平成10年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成10年4月1日 至平成11年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(4) 連結子会社の状況

名 称	住 所	資本金	事業内容	議決権の 所有割合	役 員 の 兼 任		営業上の 取 引
					当社役員	当社社員	
エヌ・ティ・ティ・システム技術(株)	東京都千代田区	百万円 100	システム設計	% 75.0	名 1	名 1	システム開発に伴うS E等
エヌ・ティ・ティ システムサービス(株)	東京都武蔵野市	70	〃	65.0	1	2	〃
福島エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ(株)	福島県郡山市	100	システム販売	53.0	2	9	販売受託
東京エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ(株)	東京都品川区	800	〃	75.0	1	7	〃
長野エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ(株)	長野県長野市	100	〃	52.0	2	5	〃
東海エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ(株)	名古屋市東区	300	〃	58.2	3	6	〃
関西エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ(株)	大阪市北区	400	〃	55.8	1	6	〃
中国エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ(株)	広島市南区	150	〃	55.7	2	5	〃
九州エヌ・ティ・ティ・データ通信システムズ(株)	福岡市博多区	200	〃	61.5	1	6	〃

(注) 特定子会社はありません。また有価証券届出書及び有価証券報告書を提出している会社もありません。

(5) そ の 他

該当事項はありません。

3. 関連当事者との取引

(1) 親 会 社

(単位：百万円)

会社名 (住所)	資本金	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	
				役員の兼務等	事業上の関係								
日本電信 電話(株) (東京都新宿区)	795,600	国内電気 通信事業	直接 54.18%	兼任1名	システム開発 等に係る 回線使用	営業取引	システム開発 サービス 収入等	25,705	売掛金	13,685	26,990	28,945	11,730
							サービス提供等 に伴う回線 使用料等	37,785	買掛金他	5,255	39,674	40,207	4,723
						営業取引 以外の取引	建物賃貸 収入等	614	未収入金	125	464	285	304

(注) 1. 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、残高及び期中増減額には消費税等を含んでおります。
2. 上記の取引条件及びその決定方法については、他の取引先と同様の条件によっております。

(2) 子 会 社

(単位：百万円)

会社名 (住所)	資本金	事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	
				役員の兼務等	事業上の関係								
エヌ・ティ・ティ データ・クリエ ション(株) (東京都港区)	100	システム設計	直接 80.00%	兼任1名	特定システム の運用 体制強化	営業取引	システム開発に 伴うSE等	9,496	買掛金他	1,709	9,971	9,920	1,761
エヌ・ティ・ティ データ・テクノ ジ(株) (東京都港区)	100	システム設計	直接 100.0%	なし	特定システム の運用 体制強化	営業取引	システム開発に 伴うSE等	4,250	買掛金他	607	4,462	3,976	1,093

(注) 1. 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、残高及び期中増減額には消費税等を含んでおります。
2. 上記の取引条件及びその決定方法については、他の取引先と同様の条件によっております。

(3) 役員及びそれらの近親者

(単位：百万円)

氏名	職 業	議決権等の 被所有割合	取引内容		取引金額	科目	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	取引条件ないし取引 条件の決定方針等
立花佑介	当社取締役 日本レジャーカードシステム(株) 代表取締役社長	直接 0.00%	営業取引	データ通信 サービス 収入等	6,071	売掛金	7,224	6,374	11,279	2,320	一般取引先と同様で あります。 日本レジャーカードシステム(株) は「クレジットカードのエン コード」発行及び清算等 を事業とする会社で あります。
			営業取引 以外の取引	債務保証	15,127	-	-	-	-		

(注) 1. 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、残高及び期中増減額には消費税等を含んでおります。
2. 日本レジャーカードシステム(株)に対する債務保証は、金融機関からの借入額に対し当社の出資割合に応じて保証したものであります。
3. 日本レジャーカードシステム(株)との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

(4) その他の関連当事者

(単位：百万円)

会社名 (住所)	資本金	事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	
				役員の兼務等	事業上の関係								
日本ネット ワーク開発(株) (東京都港区)	60	システム設計	直接 15.00%	なし	特定システム の運用 体制強化	営業取引	システム開発に 伴うSE等	11,229	買掛金	-	11,791	11,791	-

(注) 1. 取引金額には消費税等を含んでおりませんが、残高及び期中増減額には消費税等を含んでおります。
2. 上記の取引条件及びその決定方法については、他の取引先と同様の条件によっております。

第7 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	3月31日	定 時 株 主 総 会	6 月 中
株主名簿閉鎖の期間	該当事項はありません。	基 準 日	3月31日
株 券 の 種 類	1株券、10株券、100株券、 1,000株券、その他必要券種	中間配当基準日	9月30日
		1単位の株式数	——
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社 本店	
	代 理 人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社	
	取 次 所	東洋信託銀行株式会社 全国各支店	
	名義書換手数料	無 料	新券交付手数料 新たに発行する株券に係る印 紙税相当額及び消費税相当額
単 位 未 満 株 式 の 買 取 り	取 扱 場 所	——	
	代 理 人	——	
	取 次 所	——	
	買 取 手 数 料	——	
公 告 掲 載 新 聞	日 本 経 済 新 聞		
株主に対する特典	該当事項はありません。		

(注) 1. 当社は端株制度の適用を受けておりますが、現在、端株は生じておりません。

2. 平成10年8月1日をもって、50,000円額面普通株式1株を5,000円額面普通株式10株に株式分割(額面変更)したことに伴い、平成10年8月1日より、「株券の種類」として、新たに1,000株券を追加いたしました。

第 8 参 考 情 報

第11期事業年度の開始日から有価証券報告書提出日現在までの間に次の書類を提出しております。

- | | |
|--|---------------------------|
| (1) 発行登録書（新株式の募集）
及びその添付書類 | 平成10年4月10日
大蔵大臣に提出。 |
| (2) 発行登録追補書類（新株式の募集）
及びその添付書類 | 平成10年4月24日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書
〔 企業内容等の開示に関する省令第19条第2項第1号
（海外市場における新株式の募集）に基づく臨時報告書 〕 | 平成10年4月24日
大蔵大臣に提出。 |
| (4) 訂正発行登録書（普通社債の募集） | 平成10年4月24日
大蔵大臣に提出。 |
| (5) 訂正発行登録書（新株式の募集） | 平成10年4月24日
大蔵大臣に提出。 |
| (6) 有価証券報告書 及びその添付書
〔 事業年度 自 平成9年4月1日
（第10期） 至 平成10年3月31日 〕 | 平成10年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (7) 発行登録追補書類（普通社債の募集）
及びその添付書類 | 平成10年9月10日
関東財務局長に提出。 |
| (8) 発行登録追補書類（普通社債の募集）
及びその添付書類 | 平成10年12月7日
関東財務局長に提出。 |
| (9) 半 期 報 告 書
〔（第11期中）自 平成10年4月1日
至 平成10年9月30日 〕 | 平成10年12月25日
関東財務局長に提出。 |
| (10) 半期報告書の訂正報告書
自 平成9年4月1日 至 平成9年9月30日（第10期中）の半期報告書に係る訂正報告書であります。 | 平成10年12月25日
関東財務局長に提出。 |
| (11) 訂正発行登録書（普通社債の募集） | 平成10年12月25日
関東財務局長に提出。 |

第二部

保証会社等の情報

該当事項はありません。